

第2部 アンケート調査分析

1. 集計の視点

本章では以下の視点でアンケート結果を集計した(図表 1)。なお、調査報告書利用上の注意点は第一部と同じである。

図表 1 分析の際の 5 つの軸

軸		概要
構成比		ウェイトバック後の数値の全体集計結果。
導入状況	一時型	「問 10(2) 導入状況 (一時型)」の回答結果を活用し、短時間正社員制度一時型を導入している企業と未導入企業について集計した。
	恒常型	「問 10(2) 導入状況 (恒常型)」の回答結果を活用し、短時間正社員制度一時型を導入している企業と未導入企業について集計した。
	パート型	「問 10(2) 導入状況 (パート型)」の回答結果を活用し、短時間正社員制度一時型を導入している企業と未導入企業について集計した。
	いずれも導入	「問 10(2) 導入状況」において、一時型、恒常型、パート型のいずれも導入している企業を抽出し集計した。
	いずれか導入	「問 10(2) 導入状況」において、一時型、恒常型、パート型のいずれかを導入している企業を抽出し集計した。ただし、一時型、恒常型、パート型のいずれも導入している企業は除く。
	いずれも未導入	「問 10(2) 導入状況」において、一時型、恒常型、パート型のいずれも未導入の企業を抽出し集計した。
従業員規模		「問 1 正社員数」と「問 2 正社員以外の人数」を合算して算出した常用雇用者数を「30 人以上 99 人以下」「100 人以上 999 人以下」「1000 人以上」に分類した結果を活用した。
業種 ¹		配布時に調査票に印字した企業 ID をもとに回答企業の業種を特定して、その結果を活用した。なお、集計は大分類に基づいて実施している。
企業 導入後運用が順調な	一時型	「問 30 導入している短時間正社員制度の運用状況」において、「うまくいっている」と回答した企業を抽出し、導入類型別に集計した。 (運用順調企業と表記) なお、本項目については、短時間正社員制度を各パターンについて導入している企業のみを集計結果である。
	恒常型	
	パート型	

¹ 産業大分類における分類及び略称は第 1 部と同じである。

2. 回答企業の概況

(1)労働組合の状況

①労働組合の有無

- ・ 回答企業の 17.3%に労働組合があった。
- ・ 従業員規模が大きいほど、労働組合がある割合が大きかった。

図表 2 労働組合の有無 (%)

			労働組合 無	労働組合 有	無回答	計
構成比			82.0	17.3	0.7	100.0
導入状況	一時型	導入	77.2	22.3	0.5	100.0
		未導入	85.3	13.8	0.9	100.0
	恒常型	導入	87.9	11.4	0.7	100.0
		未導入	80.0	19.3	0.7	100.0
	パート型	導入	88.7	10.1	1.2	100.0
		未導入	80.0	19.3	0.7	100.0
	いずれも導入		90.3	8.9	0.8	100.0
	いずれか導入		74.3	25.2	0.5	100.0
	いずれも未導入		84.9	14.2	0.9	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		88.6	10.8	0.6	100.0
	100人以上999人以下		69.5	29.8	0.7	100.0
	1000人以上		27.8	72.2	0.0	100.0
業種	建設業		92.4	7.0	0.6	100.0
	製造業		76.0	23.5	0.5	100.0
	情報通信業		87.0	13.0	0.0	100.0
	運輸業・郵便業		72.2	27.8	0.0	100.0
	卸・小売業		85.7	14.0	0.4	100.0
	金融・不動産業		81.6	18.4	0.0	100.0
	学術・専門業		86.9	12.4	0.7	100.0
	宿泊・飲食業		86.0	10.5	3.5	100.0
	教育・学習支援業		52.6	46.4	1.0	100.0
	医療・福祉		90.5	8.0	1.5	100.0
	その他サービス業		78.5	20.6	0.9	100.0
その他(*)		80.8	19.2	0.0	100.0	
運用順調企業	一時型		77.7	21.9	0.4	100.0
	恒常型		91.0	8.1	0.9	100.0
	パート型		96.5	3.5	0.0	100.0

※有効回答すべてに対する構成比

②正社員以外の従業員の労働組合への加入の可否

- ・正社員以外の従業員が加入できる割合は20.7%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、加入できる割合が大きかった。

図表3 正社員以外の従業員の労働組合への加入の可否(%)

			加入できない	加入できる	無回答	計
構成比			75.7	20.7	3.7	100.0
導入状況	一時型	導入	73.0	23.0	4.1	100.0
		未導入	80.3	17.8	1.9	100.0
	恒常型	導入	74.5	25.5	0.0	100.0
		未導入	76.2	20.1	3.7	100.0
	パート型	導入	73.5	23.5	2.9	100.0
		未導入	76.3	20.3	3.4	100.0
	いずれも導入(*)		76.2	23.8	0.0	100.0
	いずれか導入		73.8	22.0	4.2	100.0
	いずれも未導入		80.2	17.8	2.0	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		83.3	13.9	2.8	100.0
	100人以上999人以下		72.3	23.2	4.4	100.0
	1000人以上		55.8	40.4	3.8	100.0
業種	建設業(*)		84.0	16.0	0.0	100.0
	製造業		84.4	11.0	4.6	100.0
	情報通信業(*)		85.7	9.5	4.8	100.0
	運輸業・郵便業		81.1	18.9	0.0	100.0
	卸・小売業		70.1	27.3	2.6	100.0
	金融・不動産業(*)		73.9	26.1	0.0	100.0
	学術・専門業(*)		77.8	22.2	0.0	100.0
	宿泊・飲食業(*)		57.1	28.6	14.3	100.0
	教育・学習支援業		71.1	22.2	6.7	100.0
	医療・福祉		45.9	48.6	5.4	100.0
	その他サービス業		69.6	24.6	5.8	100.0
	その他(*)		60.0	40.0	0.0	100.0
運用順調企業	一時型		75.9	20.4	3.7	100.0
	恒常型(*)		77.8	22.2	0.0	100.0
	パート型(*)		0.0	100.0	0.0	100.0

※労働組合が「有」と回答した企業の構成比

(2)長時間労働の現状と取り組み

①所定外労働時間（残業時間）が60時間を超えた正社員の有無²

- ・所定外労働時間が60時間を超えた正社員がいる企業は32.5%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、所定外労働時間が60時間を超えた正社員がいる企業の割合が大きかった。
- ・業種別では、「情報通信業」「運輸業・郵便業」「学術・専門業」で、所定外労働時間が60時間を超えた正社員がいる企業の割合は半数を超えた。

図表4 所定外労働時間（残業時間）が60時間を超えた正社員の有無（%）

			いない	いる	わからない	無回答	計
構成比			64.8	32.5	1.4	1.4	100.0
導入状況	一時型	導入	62.4	35.3	1.0	1.2	100.0
		未導入	65.3	31.2	1.8	1.7	100.0
	恒常型	導入	63.4	33.0	0.7	2.9	100.0
		未導入	63.7	33.5	1.5	1.3	100.0
	パート型	導入	63.5	33.7	0.9	1.8	100.0
		未導入	63.9	33.3	1.5	1.3	100.0
	いずれも導入		63.3	33.3	1.3	2.1	100.0
	いずれか導入		61.9	36.1	1.1	0.9	100.0
	いずれも未導入		65.1	31.4	1.9	1.7	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		68.9	28.4	1.5	1.3	100.0
	100人以上999人以下		57.7	39.6	1.1	1.5	100.0
	1000人以上		23.9	71.8	1.4	2.8	100.0
業種	建設業		59.7	36.8	2.0	1.4	100.0
	製造業		59.7	38.0	0.8	1.5	100.0
	情報通信業		35.2	60.5	1.9	2.5	100.0
	運輸業・郵便業		39.6	57.0	3.0	0.4	100.0
	卸・小売業		72.3	24.8	2.2	0.7	100.0
	金融・不動産業		69.0	29.4	0.8	0.8	100.0
	学術・専門業		46.9	51.7	1.4	0.0	100.0
	宿泊・飲食業		44.8	46.6	0.0	8.6	100.0
	教育・学習支援業		70.1	26.8	2.1	1.0	100.0
	医療・福祉		89.2	8.6	0.2	1.9	100.0
	その他サービス業		76.2	20.8	1.2	1.8	100.0
	その他（*）		76.9	23.1	0.0	0.0	100.0
運用順調企業	一時型		60.3	38.1	0.8	0.8	100.0
	恒常型		58.6	39.6	0.0	1.8	100.0
	パート型		59.6	36.9	0.0	3.5	100.0

※有効回答すべてに対する構成比

² 「いる」の回答は、選択肢「1割未満」「2-4割未満」「4割-6割未満」「6割-8割未満」「8割以上」を合算した値である。

②長時間労働を抑制する取組

- ・長時間労働を抑制する取組を 52.1%が実施していた。
- ・従業員規模が大きいほど、長時間労働を抑制する取組を実施している割合が大きかった。
- ・業種別では、「製造業」「情報通信業」「運輸業・郵便業」「卸・小売業」「金融・不動産業」「学術・専門業」「宿泊・飲食業」で、長時間労働を抑制する取組を実施している割合が半数を超えた。
- ・短時間正社員制度の運用順調企業では、半数以上が長時間労働を抑制する取組を実施していた。

図表 5 長時間労働を抑制するための取り組み (%)

		実施	実施を 検討中	実施予定 なし	長時間労働の課題 なし	無回答	計	
構成比		52.1	16.6	5.8	24.2	1.3	100.0	
導入状況	一時型	導入	61.7	13.9	4.5	18.6	1.3	100.0
		未導入	43.9	20.0	6.4	28.5	1.1	100.0
	恒常型	導入	56.6	12.6	5.6	23.8	1.3	100.0
		未導入	51.8	17.7	5.6	23.8	1.1	100.0
	パート型	導入	55.0	12.5	6.7	24.2	1.5	100.0
		未導入	52.2	17.8	5.3	23.6	1.1	100.0
	いずれも導入		58.5	12.3	5.5	22.0	1.7	100.0
	いずれか導入		61.1	14.1	4.6	19.2	1.1	100.0
	いずれも未導入		44.4	20.5	6.1	27.8	1.2	100.0
従業員規模	30人以上99人以下	46.6	17.5	6.6	28.0	1.4	100.0	
	100人以上999人以下	63.4	15.4	3.7	16.3	1.2	100.0	
	1000人以上	88.7	7.0	2.8	1.4	0.0	100.0	
業種	建設業	44.9	26.7	7.8	19.4	1.2	100.0	
	製造業	52.1	15.5	6.2	24.6	1.6	100.0	
	情報通信業	77.6	13.0	1.9	7.5	0.0	100.0	
	運輸業・郵便業	51.3	27.5	5.7	14.7	0.8	100.0	
	卸・小売業	54.8	14.6	4.2	25.5	0.9	100.0	
	金融・不動産業	65.6	6.4	3.2	24.8	0.0	100.0	
	学術・専門業	60.0	20.0	7.6	12.4	0.0	100.0	
	宿泊・飲食業	63.8	13.8	8.6	13.8	0.0	100.0	
	教育・学習支援業	46.9	19.8	7.3	22.9	3.1	100.0	
	医療・福祉	39.8	11.9	5.2	40.3	2.8	100.0	
	その他サービス業	48.4	15.5	7.5	27.5	1.2	100.0	
その他(*)	69.2	0.0	15.4	15.4	0.0	100.0		
運用順調企業	一時型	66.1	10.8	4.3	17.8	1.0	100.0	
	恒常型	58.9	11.6	3.6	25.0	0.9	100.0	
	パート型	61.4	10.5	1.8	22.8	3.5	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

(3)正社員とパートタイマーの処遇の均衡のための取り組み

- ・正社員とパートタイマーの処遇均衡のための取り組みを 30.0%の企業が積極的に行っていた。
- ・従業員規模が大きいほど、正社員とパートタイマーとの処遇均衡のための取り組みを積極的に行っている割合が大きかった。
- ・業種別にみると「医療・福祉」が正社員とパートタイマーとの処遇均衡のための取り組みを積極的に行っており、最も大きかった。

図表6 正社員とパートタイマーの処遇均衡のための取り組み (%)

		積極的	どちらともいえない	積極的ではない	パートタイマーはいない	無回答	計	
構成比		30.0	36.4	10.2	22.2	1.2	100.0	
導入状況	一時型	導入	33.1	35.4	8.1	22.2	1.2	100.0
		未導入	26.4	37.0	12.3	23.0	1.2	100.0
	恒常型	導入	40.1	33.6	8.3	17.5	0.4	100.0
		未導入	28.3	37.2	10.5	22.9	1.1	100.0
	パート型	導入	43.4	36.7	6.7	12.8	0.3	100.0
		未導入	28.4	36.6	10.6	23.3	1.0	100.0
	いずれも導入		46.4	30.0	8.4	14.8	0.4	100.0
	いずれか導入		29.9	38.7	8.2	22.4	0.8	100.0
いずれも未導入		27.0	35.9	12.4	23.6	1.1	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	28.1	34.8	9.5	26.3	1.4	100.0	
	100人以上999人以下	34.1	40.3	11.9	12.7	1.0	100.0	
	1000人以上	38.0	43.7	9.9	8.5	0.0	100.0	
業種	建設業	17.7	30.8	5.2	45.6	0.6	100.0	
	製造業	28.0	36.3	12.4	21.6	1.8	100.0	
	情報通信業	24.7	22.8	3.7	48.8	0.0	100.0	
	運輸業・郵便業	30.3	30.0	9.7	28.5	1.5	100.0	
	卸・小売業	31.5	34.4	11.1	22.6	0.4	100.0	
	金融・不動産業	27.8	39.7	4.8	26.2	1.6	100.0	
	学術・専門業	33.3	31.3	6.9	25.7	2.8	100.0	
	宿泊・飲食業	32.8	44.8	17.2	3.4	1.7	100.0	
	教育・学習支援業	31.3	45.8	18.8	2.1	2.1	100.0	
	医療・福祉	43.7	43.9	9.7	1.1	1.5	100.0	
	その他サービス業	26.9	44.6	12.9	14.1	1.5	100.0	
その他(*)	12.0	44.0	8.0	36.0	0.0	100.0		
運用順調企業	一時型	33.2	33.8	7.7	23.1	2.2	100.0	
	恒常型	41.8	30.9	10.9	16.4	0.0	100.0	
	パート型	50.9	36.8	5.3	7.0	0.0	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

※「積極的である」「やや積極的である」をあわせて「積極的」、「あまり積極的ではない」「積極的ではない」をあわせて「積極的ではない」として集計した

(4)働きやすさへの配慮

- ・働きやすさへの配慮として、「半日や1時間単位の年次有給休暇」を実施している企業の割合が65.2%と最も大きかった。
- ・いずれの項目でも、従業員規模が大きいほど割合が大きかった。

図表7 働きやすさへの配慮 (複数回答) (%)

		残業の免除	深夜勤務の免除	始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	在宅勤務制度	フレックスタイム制度	
構成比		28.3	26.0	36.9	2.4	12.4	
導入状況	一時型	導入	40.7	38.9	47.9	3.5	16.7
		未導入	15.5	12.7	25.5	1.3	8.0
	恒常型	導入	34.0	30.7	43.2	3.6	14.1
		未導入	26.8	24.9	35.2	2.1	12.0
	パート型	導入	31.5	28.2	39.5	2.7	15.4
		未導入	27.7	25.7	36.1	2.2	11.8
	いずれも導入		34.3	31.8	41.0	1.9	14.0
	いずれか導入		42.1	40.2	48.5	3.6	17.0
いずれも未導入		15.5	13.1	25.3	1.2	7.8	
従業員規模	30人以上99人以下		20.9	18.8	31.9	2.1	9.6
	100人以上999人以下		39.1	37.5	45.2	2.8	17.5
	1000人以上		71.1	67.5	65.9	7.5	38.4
業種	建設業		15.6	10.5	23.5	1.4	4.0
	製造業		25.0	19.5	31.0	2.4	13.2
	情報通信業		43.1	39.7	54.6	13.3	31.4
	運輸業・郵便業		17.8	15.5	37.6	0.3	12.4
	卸・小売業		25.3	22.8	34.1	1.8	11.6
	金融・不動産業		36.5	32.6	46.3	2.7	11.4
	学術・専門業		33.4	28.5	41.2	10.4	23.4
	宿泊・飲食業		16.8	18.8	52.3	3.2	11.5
	教育・学習支援業		31.2	27.1	46.4	1.2	5.9
	医療・福祉		37.1	47.6	39.1	0.6	8.4
	その他サービス業		25.3	21.3	40.2	0.3	13.3
その他(*)		27.0	20.2	30.3	0.6	27.0	
運用順調企業	一時型		47.2	42.2	57.9	4.5	21.1
	恒常型		43.9	39.3	45.9	5.6	11.8
	パート型		39.3	33.1	49.9	4.7	11.9

※有効回答すべてに対する構成比

図表7 働きやすさへの配慮（続き）（複数回答）（％）

		半日や1時間単位の年次有給休暇	いずれも実施していない	無回答	
構成比		65.2	17.6	0.6	
導入状況	一時型	導入	76.5	8.3	0.1
		未導入	53.7	27.2	1.1
	恒常型	導入	76.3	11.1	0.0
		未導入	62.8	19.1	0.6
	パート型	導入	70.5	14.1	0.0
		未導入	64.1	18.2	0.6
	いずれも導入		75.1	11.4	0.0
	いずれか導入		75.7	8.0	0.0
いずれも未導入		53.9	27.2	1.1	
従業員規模	30人以上99人以下		60.9	21.8	0.6
	100人以上999人以下		71.8	10.4	0.3
	1000人以上		78.6	3.9	0.0
業種	建設業		55.0	30.4	0.2
	製造業		69.2	17.2	0.2
	情報通信業		73.1	6.6	0.0
	運輸業・郵便業		38.9	32.5	1.1
	卸・小売業		55.4	23.7	0.4
	金融・不動産業		68.5	15.5	0.0
	学術・専門業		84.9	6.1	0.0
	宿泊・飲食業		27.3	28.3	3.1
	教育・学習支援業		75.5	8.5	0.6
	医療・福祉		82.3	5.7	0.4
	その他サービス業		59.3	19.3	1.6
	その他（*）		81.8	16.0	0.0
運用順調企業	一時型		79.1	6.0	0.2
	恒常型		80.3	9.6	0.0
	パート型		74.7	13.4	0.0

※有効回答すべてに対する構成比

3. 短時間正社員制度の普及状況

(1) 認知度

① 一時型

- ・一時型短時間正社員制度の認知度は59.9%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、一時型短時間正社員制度を知っている割合が大きかった。
- ・一時型短時間正社員制度を知っている割合は、いずれの業種でも半数を超えた。

図表8 認知度（一時型）（%）

			知らない	知っている	無回答	計
構成比			33.1	59.9	7.0	100.0
導入状況	一時型	導入	9.8	86.7	3.4	100.0
		未導入	57.3	40.6	2.1	100.0
	恒常型	導入	14.1	74.0	11.9	100.0
		未導入	37.1	60.3	2.6	100.0
	パート型	導入	19.0	71.2	9.8	100.0
		未導入	36.1	62.1	1.9	100.0
	いずれも導入		15.6	78.5	5.9	100.0
	いずれか導入		10.7	87.8	1.5	100.0
	いずれも未導入		57.9	40.1	2.0	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		37.2	54.6	8.2	100.0
	100人以上999人以下		24.4	71.1	4.4	100.0
	1000人以上		9.6	87.7	2.7	100.0
業種	建設業		42.6	51.6	5.8	100.0
	製造業		35.7	57.2	7.1	100.0
	情報通信業		16.8	79.5	3.7	100.0
	運輸業・郵便業		35.3	53.8	10.9	100.0
	卸・小売業		33.2	58.9	8.0	100.0
	金融・不動産業		25.6	66.4	8.0	100.0
	学術・専門業		30.3	62.1	7.6	100.0
	宿泊・飲食業		38.6	52.6	8.8	100.0
	教育・学習支援業		29.2	64.6	6.3	100.0
	医療・福祉		30.7	63.9	5.4	100.0
	その他サービス業		31.6	62.1	6.3	100.0
その他（*）		29.6	55.6	14.8	100.0	
運用順調企業	一時型		12.2	83.2	4.7	100.0
	恒常型		16.2	67.6	16.2	100.0
	パート型		24.6	59.6	15.8	100.0

※有効回答すべてに対する構成比

②恒常型

- ・恒常型短時間正社員制度の認知度は42.6%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、恒常型短時間正社員制度を知っている割合が大きかった。
- ・業種別では、「情報通信業」において、知っている割合が52.5%で最も大きかった。

図表9 認知度（恒常型）（%）

		知らない	知っている	無回答	計	
構成比		47.9	42.6	9.4	100.0	
導入状況	一時型	導入	35.0	55.3	9.7	100.0
		未導入	63.1	33.3	3.6	100.0
	恒常型	導入	17.4	73.2	9.4	100.0
		未導入	55.8	41.5	2.7	100.0
	パート型	導入	27.0	60.4	12.6	100.0
		未導入	53.5	43.8	2.7	100.0
	いずれも導入		21.9	67.9	10.1	100.0
	いずれか導入		40.3	56.5	3.2	100.0
いずれも未導入		64.6	33.2	2.2	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	50.6	39.3	10.1	100.0	
	100人以上999人以下	43.0	49.0	8.0	100.0	
	1000人以上	26.4	70.8	2.8	100.0	
業種	建設業	50.3	39.0	10.8	100.0	
	製造業	50.1	40.8	9.1	100.0	
	情報通信業	38.9	52.5	8.6	100.0	
	運輸業・郵便業	48.7	41.9	9.4	100.0	
	卸・小売業	48.6	43.5	8.0	100.0	
	金融・不動産業	47.6	43.5	8.9	100.0	
	学術・専門業	44.8	45.5	9.7	100.0	
	宿泊・飲食業	47.4	47.4	5.3	100.0	
	教育・学習支援業	40.2	46.4	13.4	100.0	
	医療・福祉	48.6	42.3	9.1	100.0	
	その他サービス業	46.9	42.4	10.7	100.0	
その他（*）	48.0	32.0	20.0	100.0		
運用順調企業	一時型	33.8	52.4	13.8	100.0	
	恒常型	14.5	79.1	6.4	100.0	
	パート型	29.8	61.4	8.8	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

③パート型

- ・パート型短時間正社員制度の認知度は38.9%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、パート型短時間正社員制度を知っている割合が大きかった。

図表10 認知度（パート型）（%）

		知らない	知っている	無回答	計	
構成比		50.3	38.9	10.8	100.0	
導入状況	一時型	導入	41.7	47.8	10.5	100.0
		未導入	62.5	33.8	3.6	100.0
	恒常型	導入	30.3	52.2	17.5	100.0
		未導入	57.0	39.4	3.5	100.0
	パート型	導入	25.4	61.2	13.5	100.0
		未導入	57.5	40.0	2.5	100.0
	いずれも導入		26.6	61.6	11.8	100.0
	いずれか導入		48.4	48.5	3.1	100.0
いずれも未導入		64.2	33.6	2.2	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	51.8	36.3	11.9	100.0	
	100人以上999人以下	47.9	43.4	8.7	100.0	
	1000人以上	34.2	61.6	4.1	100.0	
業種	建設業	47.0	40.9	12.2	100.0	
	製造業	52.6	37.1	10.3	100.0	
	情報通信業	46.6	44.7	8.7	100.0	
	運輸業・郵便業	47.7	39.1	13.2	100.0	
	卸・小売業	51.3	38.2	10.5	100.0	
	金融・不動産業	46.8	39.7	13.5	100.0	
	学術・専門業	49.7	40.7	9.7	100.0	
	宿泊・飲食業	49.1	45.6	5.3	100.0	
	教育・学習支援業	42.7	45.8	11.5	100.0	
	医療・福祉	54.4	35.4	10.2	100.0	
	その他サービス業	49.3	39.4	11.3	100.0	
その他（*）	53.8	30.8	15.4	100.0		
運用順調企業	一時型	40.5	44.9	14.6	100.0	
	恒常型	30.0	50.9	19.1	100.0	
	パート型	14.0	71.9	14.0	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

(2)導入状況

①一時型

- ・一時型短時間正社員制度を導入している企業の割合は46.6%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、一時型短時間正社員制度を導入している割合が大きかった。
- ・業種別では、「情報通信業」「金融・不動産業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」において導入している割合が半数を超えた。

図表 11 導入状況（一時型）（%）

		導入	未導入	無回答	計	
構成比		46.6	45.5	8.0	100.0	
導入状況	一時型	導入	-	-	-	
		未導入	-	-	-	
	恒常型	導入	84.8	7.8	7.4	100.0
		未導入	41.6	57.5	.9	100.0
	パート型	導入	84.7	10.4	4.9	100.0
		未導入	43.9	55.9	.2	100.0
	いずれも導入		-	-	-	-
	いずれか導入		95.4	4.6	0.0	100.0
いずれも未導入		-	-	-	-	
従業員規模	30人以上99人以下	38.9	51.5	9.6	100.0	
	100人以上999人以下	63.1	32.7	4.2	100.0	
	1000人以上	86.3	12.3	1.4	100.0	
業種	建設業	36.0	56.4	7.6	100.0	
	製造業	42.3	50.3	7.5	100.0	
	情報通信業	71.4	24.8	3.7	100.0	
	運輸業・郵便業	31.3	57.7	10.9	100.0	
	卸・小売業	43.5	47.8	8.7	100.0	
	金融・不動産業	64.0	29.6	6.4	100.0	
	学術・専門業	47.6	40.7	11.7	100.0	
	宿泊・飲食業	33.3	59.6	7.0	100.0	
	教育・学習支援業	58.8	33.0	8.2	100.0	
	医療・福祉	57.6	33.3	9.1	100.0	
	その他サービス業	47.8	47.5	4.8	100.0	
その他（*）	61.5	23.1	15.4	100.0		
運用順調企業	一時型	-	-	-	-	
	恒常型	87.3	4.5	8.2	100.0	
	パート型	86.0	10.5	3.5	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

②恒常型

- ・恒常型短時間正社員制度を導入している企業の割合は13.5%であった。

図表 12 導入状況（恒常型）（%）

			導入	未導入	無回答	計
構成比			13.5	76.2	10.3	100.0
導入状況	一時型	導入	24.5	68.0	7.4	100.0
		未導入	2.3	96.3	1.4	100.0
	恒常型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	パート型	導入	78.9	16.5	4.6	100.0
		未導入	5.5	94.2	0.3	100.0
	いずれも導入		-	-	-	-
	いずれか導入		12.6	87.4	0.0	100.0
	いずれも未導入		-	-	-	-
従業員規模	30人以上99人以下		13.8	74.6	11.6	100.0
	100人以上999人以下		12.8	79.4	7.8	100.0
	1000人以上		11.0	87.7	1.4	100.0
業種	建設業		12.5	75.3	12.2	100.0
	製造業		11.7	78.8	9.5	100.0
	情報通信業		17.4	75.8	6.8	100.0
	運輸業・郵便業		8.3	81.6	10.2	100.0
	卸・小売業		14.3	76.3	9.4	100.0
	金融・不動産業		12.0	80.8	7.2	100.0
	学術・専門業		13.1	75.9	11.0	100.0
	宿泊・飲食業		7.0	82.5	10.5	100.0
	教育・学習支援業		16.5	67.0	16.5	100.0
	医療・福祉		17.3	70.4	12.3	100.0
	その他サービス業		15.2	76.5	8.3	100.0
	その他（*）		16.0	64.0	20.0	100.0
運用順調企業	一時型		21.9	67.0	11.1	100.0
	恒常型		-	-	-	-
	パート型		70.7	24.1	5.2	100.0

※有効回答すべてに対する構成比

③パート型

- ・ 恒常型短時間正社員制度を導入している企業の割合は9.8%であった。

図表 13 導入状況（パート型）（%）

		導入	未導入	無回答	計	
構成比		9.8	78.4	11.8	100.0	
導入状況	一時型	導入	17.9	73.9	8.3	100.0
		未導入	2.3	96.4	1.4	100.0
	恒常型	導入	57.8	31.8	10.3	100.0
		未導入	2.1	97.0	0.9	100.0
	パート型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	いずれも導入		-	-	-	-
	いずれか導入		5.4	94.6	0.0	100.0
いずれも未導入		-	-	-	-	
従業員規模	30人以上99人以下	10.4	76.3	13.4	100.0	
	100人以上999人以下	8.9	82.8	8.3	100.0	
	1000人以上	5.6	93.1	1.4	100.0	
業種	建設業	9.0	76.7	14.2	100.0	
	製造業	8.6	80.7	10.7	100.0	
	情報通信業	14.3	78.9	6.8	100.0	
	運輸業・郵便業	5.6	79.7	14.7	100.0	
	卸・小売業	8.7	79.7	11.6	100.0	
	金融・不動産業	8.7	79.4	11.9	100.0	
	学術・専門業	9.0	77.8	13.2	100.0	
	宿泊・飲食業	7.0	84.2	8.8	100.0	
	教育・学習支援業	12.5	72.9	14.6	100.0	
	医療・福祉	14.5	73.2	12.3	100.0	
	その他サービス業	11.9	79.4	8.7	100.0	
	その他（*）	0.0	80.0	20.0	100.0	
運用順調企業	一時型	16.6	71.3	12.1	100.0	
	恒常型	47.3	40.9	11.8	100.0	
	パート型	-	-	-	-	

※有効回答すべてに対する構成比

(3)適用事由

①一時型

- ・一時型の適用事由は、「育児」が90.9%で最も大きく、次いで「介護」が69.1%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、「育児」「介護」の導入割合が大きかった。

図表 14 適用事由（一時型）（複数回答可）（%）

		育児	介護	自己啓発	社会貢献	傷病	定年後の継続雇用	その他	理由は問わない	無回答
構成比		90.9	69.1	1.2	1.8	20.9	21.6	2.9	1.7	3.4
従業員規模	30人以上99人以下	87.8	64.9	1.2	2.3	21.2	24.7	2.9	2.5	4.1
	100人以上999人以下	95.2	74.3	1.1	1.0	19.7	17.3	2.8	0.6	2.4
	1000人以上	98.2	83.5	2.4	2.1	28.5	16.0	3.1	0.8	1.3
業種	建設業	82.8	71.2	0.9	2.4	11.5	21.2	6.2	4.7	3.9
	製造業	88.9	70.0	1.2	3.3	20.0	21.5	0.9	0.6	5.0
	情報通信業	99.0	76.5	3.1	1.5	27.6	20.0	4.9	1.5	0.5
	運輸業・郵便業	88.5	76.2	0.0	0.0	28.1	28.2	0.7	4.4	1.4
	卸・小売業	94.9	68.1	0.3	0.3	22.3	23.8	1.4	1.5	1.2
	金融・不動産業	96.9	71.2	0.2	0.9	16.1	13.6	0.9	0.7	2.4
	学術・専門業	90.6	70.3	2.8	5.4	25.8	22.2	1.1	0.0	3.4
	宿泊・飲食業(*)	75.0	68.8	3.1	3.1	14.6	23.6	0.0	0.0	25.0
	教育・学習支援業	93.5	72.2	0.6	0.0	13.5	21.7	6.2	0.0	0.3
	医療・福祉	92.4	63.0	2.3	1.8	21.4	20.1	4.1	2.0	2.7
	その他サービス業	86.4	63.5	0.1	1.8	22.7	22.5	4.4	2.6	6.6
その他(*)	88.8	88.8	0.0	0.0	17.0	18.6	4.7	1.0	0.0	
運用順調企業	一時型	92.5	68.5	1.2	2.6	22.5	24.5	2.9	1.5	2.4
	恒常型	78.4	47.1	2.6	0.8	23.6	25.1	4.8	2.6	11.6
	パート型	81.6	41.8	0.3	4.8	13.4	32.0	1.9	8.8	13.3

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

②恒常型

- ・恒常型の適用事由は、「定年後の継続雇用」が37.3%で最も大きかった。

図表 15 適用事由（恒常型）（複数回答可）（%）

		育児	介護	自己啓発	社会貢献	傷病	定年後の継続雇用	その他	理由は問わない	無回答
構成比		29.5	17.4	3.0	0.9	12.0	37.3	14.2	11.8	24.9
従業員規模	30人以上99人以下	30.1	16.4	3.3	0.5	8.7	37.7	13.7	13.7	23.5
	100人以上999人以下	28.3	20.2	2.0	2.0	20.7	36.9	15.7	7.1	28.8
	1000人以上(*)	26.1	15.2	4.3	0.0	19.6	28.3	17.4	4.3	26.1
業種	建設業(*)	17.9	9.6	0.0	0.0	3.1	32.1	9.6	5.5	33.5
	製造業	15.6	7.2	0.0	0.0	8.9	46.8	11.1	14.6	25.6
	情報通信業(*)	37.6	29.3	12.6	0.0	10.4	38.2	4.7	12.6	15.2
	運輸業・郵便業(*)	8.0	0.0	0.0	0.0	0.7	46.8	10.6	21.3	26.6
	卸・小売業	38.9	20.3	2.2	0.0	19.0	49.8	10.1	12.7	16.8
	金融・不動産業(*)	19.5	7.8	0.0	3.9	3.9	47.0	21.7	0.0	31.3
	学術・専門業(*)	10.2	18.7	0.0	0.0	13.3	33.7	37.4	18.7	18.7
	宿泊・飲食業(*)	15.9	15.9	63.8	15.9	20.3	15.9	0.0	0.0	31.7
	教育・学習支援業(*)	35.9	12.3	0.0	0.0	1.0	35.8	23.6	1.0	37.5
	医療・福祉	47.5	23.2	7.0	2.9	14.1	26.1	20.8	11.8	25.9
	その他サービス業	32.3	29.3	0.0	1.2	22.4	18.6	15.1	12.8	27.1
その他(*)	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	42.9	
運用順調企業	一時型	40.1	19.6	4.5	2.7	13.6	43.5	9.8	11.2	18.8
	恒常型	36.5	15.5	5.6	1.1	11.7	50.5	9.8	17.3	5.5
	パート型	45.9	23.8	4.7	1.4	11.9	43.2	16.3	22.0	10.5

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

(4)利用実績

①一時型

- ・一時型を導入している企業のうち、短時間正社員制度の利用実績がある企業は65.2%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、利用実績がある企業の割合は大きかった。

図表 16 利用実績（一時型）（%）

			実績 無	実績 有	無回答	計
構成比			23.0	65.2	11.7	100.0
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	恒常型	導入	24.5	54.1	21.4	100.0
		未導入	22.7	68.7	8.6	100.0
	パート型	導入	22.5	54.0	23.6	100.0
		未導入	23.8	67.2	9.0	100.0
	いずれも導入		25.3	51.1	23.6	100.0
	いずれか導入		23.2	67.6	9.1	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		28.9	58.1	13.0	100.0
	100人以上999人以下		15.9	74.0	10.1	100.0
	1000人以上		3.2	90.5	6.3	100.0
業種	建設業		32.8	52.0	15.2	100.0
	製造業		19.3	67.5	13.2	100.0
	情報通信業		23.5	67.0	9.6	100.0
	運輸業・郵便業		36.6	54.9	8.5	100.0
	卸・小売業		27.1	63.3	9.6	100.0
	金融・不動産業		23.8	66.3	10.0	100.0
	学術・専門業		15.9	79.7	4.3	100.0
	宿泊・飲食業(*)		25.0	45.0	30.0	100.0
	教育・学習支援業		29.3	65.5	5.2	100.0
	医療・福祉		16.1	71.2	12.7	100.0
	その他サービス業		21.9	65.6	12.5	100.0
	その他(*)		18.8	31.3	50.0	100.0
運用順調企業	一時型		8.7	82.8	8.5	100.0
	恒常型		18.6	55.7	25.8	100.0
	パート型		16.0	56.0	28.0	100.0

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

②恒常型

・恒常型を導入している企業のうち、短時間正社員制度の利用実績がある企業は50.6%であった。

図表 17 利用実績（恒常型）（%）

			実績 無	実績 有	無回答	計
構成比			16.1	50.6	33.3	100.0
導入状況	一時型	導入	17.6	48.2	34.2	100.0
		未導入	5.7	57.1	37.1	100.0
	恒常型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	パート型	導入	18.3	40.5	41.2	100.0
		未導入 (*)	14.8	64.1	21.1	100.0
		いずれも導入	19.1	39.0	41.9	100.0
		いずれか導入	14.3	63.0	22.7	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		16.4	49.8	33.7	100.0
	100人以上999人以下		16.4	51.7	31.9	100.0
	1000人以上(*)		0.0	71.4	28.6	100.0
業種	建設業(*)		11.6	41.9	46.5	100.0
	製造業		11.5	50.6	37.9	100.0
	情報通信業(*)		17.9	60.7	21.4	100.0
	運輸業・郵便業(*)		17.4	56.5	26.1	100.0
	卸・小売業		26.6	53.2	20.3	100.0
	金融・不動産業(*)		6.7	40.0	53.3	100.0
	学術・専門業(*)		10.5	52.6	36.8	100.0
	宿泊・飲食業(*)		20.0	60.0	20.0	100.0
	教育・学習支援業(*)		12.5	37.5	50.0	100.0
	医療・福祉		13.8	52.5	33.8	100.0
	その他サービス業		19.6	49.0	31.4	100.0
その他(*)		50.0	0.0	50.0	100.0	
運用順調企業	一時型		14.0	57.9	28.0	100.0
	恒常型		8.1	73.9	18.0	100.0
	パート型		15.0	60.0	25.0	100.0

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

③パート型

- ・パート型を導入している企業のうち、利用実績がある企業は37.3%であった。

図表 18 利用実績（パート型）（%）

		実績 無	実績 有	無回答	計	
構成比		26.0	37.3	36.7	100.0	
導入状況	一時型	導入	28.6	35.1	36.2	100.0
		未導入 (*)	11.4	60.0	28.6	100.0
	恒常型	導入	28.3	30.6	41.1	100.0
		未導入	17.0	64.2	18.9	100.0
	パート型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	いずれも導入		30.0	31.2	38.8	100.0
いずれか導入		16.7	59.1	24.2	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	26.9	36.0	37.2	100.0	
	100人以上999人以下	23.8	41.3	35.0	100.0	
	1000人以上 (*)	0.0	33.3	66.7	100.0	
業種	建設業 (*)	32.3	29.0	38.7	100.0	
	製造業	19.0	47.6	33.3	100.0	
	情報通信業 (*)	39.1	39.1	21.7	100.0	
	運輸業・郵便業 (*)	20.0	40.0	40.0	100.0	
	卸・小売業	25.0	33.3	41.7	100.0	
	金融・不動産業 (*)	40.0	0.0	60.0	100.0	
	学術・専門業 (*)	15.4	30.8	53.8	100.0	
	宿泊・飲食業 (*)	20.0	40.0	40.0	100.0	
	教育・学習支援業 (*)	18.2	36.4	45.5	100.0	
	医療・福祉	26.9	32.8	40.3	100.0	
	その他サービス業	29.3	48.8	22.0	100.0	
	その他 (*)	-	-	-	-	
運用順調企業	一時型	29.3	46.3	24.4	100.0	
	恒常型	36.5	46.2	17.3	100.0	
	パート型	15.8	73.7	10.5	100.0	

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

(5)導入形態

①一時型

・一時型を導入している企業のうち、1日の所定労働時間が短い仕組みを導入している企業は88.8%であり、1週間の所定労働日数が短い仕組みを導入している企業は21.2%であった。1日の所定労働時間が短い仕組みを導入している企業が最も短くした場合の1日の所定労働時間平均は5.2時間であり、1週間の所定労働日数が短い仕組みを導入している企業のうち最も短くした場合の1週間の所定労働日数平均は2.9日であった。

図表 19 導入形態 (一時型)

		a 1日の所定労働時間が短い仕組み	b 最も短くした場合の1日の所定労働時間	c 1週間の所定労働日数が短い仕組み	d 最も短くした場合の1週間の所定労働日数	
単位		%	時間	%	日	
構成比：平均値		88.8	5.2	21.2	2.9	
導入状況	一時型	導入	-	-	-	
		未導入	-	-	-	
	恒常型	導入	76.3	4.9	33.8	3.0
		未導入	93.5	5.3	15.6	2.9
	パート型	導入	75.4	5.0	39.5	3.0
		未導入	92.6	5.3	15.8	2.8
	いずれも導入		75.5	5.0	39.0	2.9
いずれか導入		92.1	5.3	16.4	2.9	
従業員規模	30人以上99人以下	85.0	5.1	23.9	2.8	
	100人以上999人以下	94.1	5.3	16.8	3.0	
	1000人以上	96.8	5.0	21.0	2.9	
業種	建設業	79.8	5.4	28.5	3.5	
	製造業	88.1	5.3	12.6	3.1	
	情報通信業	97.4	5.0	16.5	2.8	
	運輸業・郵便業	89.2	5.6	22.0	2.4	
	卸・小売業	87.0	5.1	20.9	3.1	
	金融・不動産業	93.8	5.0	18.8	2.3	
	学術・専門業	97.1	5.5	23.2	2.7	
	宿泊・飲食業(*)	78.9	5.4	22.2	3.3	
	教育・学習支援業	93.0	4.8	29.8	2.5	
	医療・福祉	90.2	5.2	25.6	3.2	
	その他サービス業	86.9	4.9	24.4	2.2	
	その他(*)	66.7	4.5	12.5	3.0	
運用順調企業	一時型	95.3	5.2	25.3	3.0	
	恒常型	78.9	4.9	47.9	3.2	
	パート型	68.8	5.3	54.2	3.2	

※a、cは一時型の導入企業に対する、「仕組みを導入している」と回答した企業の構成比

※b、dは、a、cで「仕組みを導入している」と回答した企業について算出 ただし、無回答は除いた

※表側の「(*)」はaおよびcに関して掲載している

②恒常型

- ・恒常型を導入している企業のうち、1日の所定労働時間が短い仕組みを導入している企業は60.1%であり、1週間の所定労働日数が短い仕組みを導入している企業は44.1%であった。1日の所定労働時間が短い仕組みを導入している企業が最も短くした場合の1日の所定労働時間平均は4.9時間であり、1週間の所定労働日数が短い仕組みを導入している企業のうち最も短くした場合の1週間の所定労働日数平均は3.1日であった。

図表 20 導入形態 (恒常型)

		a 1日の所定労働時間が短い仕組み	b 最も短くした場合の1日の所定労働時間	c 1週間の所定労働日数が短い仕組み	d 最も短くした場合の1週間の所定労働日数	
単位		%	時間	%	日	
構成比：平均値		60.1	4.9	44.1	3.1	
導入状況	一時型	導入	59.4	4.9	42.1	3.1
		未導入	79.4	4.7	44.1	3.5
	恒常型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	パート型	導入	56.6	5.1	35.4	3.2
		未導入(*)	68.5	4.6	52.4	2.9
		いずれも導入	56.5	5.1	35.4	3.2
	いずれか導入	67.7	4.6	50.6	3.0	
従業員規模	30人以上99人以下		60.1	4.9	45.5	3.2
	100人以上999人以下		59.8	4.8	40.5	3.1
	1000人以上(*)		62.5	5.2	42.9	2.0
業種	建設業(*)		30.2	4.1	50.0	3.6
	製造業		58.1	5.3	22.1	3.5
	情報通信業(*)		89.3	4.5	67.9	2.6
	運輸業・郵便業(*)		57.1	4.9	50.0	3.1
	卸・小売業		64.6	5.5	47.4	3.2
	金融・不動産業(*)		53.3	3.4	26.7	3.8
	学術・専門業(*)		52.6	5.0	78.9	2.4
	宿泊・飲食業(*)		75.0	5.0	50.0	3.7
	教育・学習支援業(*)		62.5	4.7	25.0	2.0
	医療・福祉		67.5	4.5	52.5	3.5
	その他サービス業(*)		60.8	5.0	42.0	2.5
その他(*)		50.0	2.8	20.0	3.0	
運用順調企業	一時型		67.6	4.9	50.9	2.6
	恒常型		80.9	4.9	65.5	3.3
	パート型		63.4	5.4	46.3	2.6

※a、cは恒常型の導入企業に対する、「仕組みを導入している」と回答した企業の構成比

※b、dは、a、cで「仕組みを導入している」と回答した企業について算出 ただし、無回答は除いた

※表側の「(*)」はaおよびcに関して掲載している

③パート型

・パート型を導入している企業のうち、1日の所定労働時間が短い仕組みを導入している企業は50.6%であった。1週間の所定労働日数が短い仕組みを導入している企業は35.0%であった。1日の所定労働時間が短い仕組みを導入している企業が最も短くした場合の1日の所定労働時間平均は5.0時間であった。1週間の所定労働日数が短い仕組みを導入している企業のうち最も短くした場合の1週間の所定労働日数平均は2.9日であった。

図表 21 導入形態 (パート型)

		a 1日の所定労働時間が短い仕組み	b 最も短くした場合の1日の所定労働時間	c 1週間の所定労働日数が短い仕組み	d 最も短くした場合の1週間の所定労働日数	
単位		%	時間	%	日	
構成比：平均値		50.6	5.0	35.0	2.9	
導入状況	一時型	導入	50.9	5.0	36.5	3.0
		未導入(*)	54.5	4.8	27.3	2.5
	恒常型	導入	49.0	5.1	34.1	2.9
		未導入	54.7	4.6	35.2	2.7
	パート型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
いずれも導入		50.2	5.0	35.4	2.9	
いずれか導入		53.0	4.7	31.8	2.7	
従業員規模	30人以上99人以下		52.5	5.2	37.3	3.1
	100人以上999人以下		44.4	4.3	27.5	2.3
	1000人以上(*)		50.0	4.5	33.3	3.0
業種	建設業(*)		45.2	4.6	30.0	3.1
	製造業		56.5	5.2	17.7	3.4
	情報通信業(*)		62.5	5.5	34.8	2.8
	運輸業・郵便業(*)		57.1	5.5	53.3	2.9
	卸・小売業		51.0	5.1	34.7	3.2
	金融・不動産業(*)		18.2	2.8	20.0	0.7
	学術・専門業(*)		38.5	5.4	53.8	3.3
	宿泊・飲食業(*)		50.0	5.0	50.0	5.0
	教育・学習支援業(*)		54.5	4.2	18.2	0.7
	医療・福祉		44.8	4.8	40.3	3.0
	その他サービス業		55.0	4.8	50.0	2.5
その他(*)		-	-	-	-	
運用順調企業	一時型		56.8	5.9	43.2	3.2
	恒常型		55.8	5.8	38.5	3.1
	パート型		77.2	5.4	57.9	3.0

※a、cはパート型の導入企業に対する、「仕組みを導入している」と回答した企業の構成比

※b、dは、a、cで「仕組みを導入している」と回答した企業について算出 ただし、無回答は除いた

※表側の「(*)」はaおよびcに関して掲載している

(6)短時間正社員の残業や休日出勤

①一時型

- ・一時型を導入している企業のうち、短時間正社員の残業や休日出勤を認めている企業は40.5%であった。

図表 22 導入形態 (一時型)

		認めていない	一部認めている	認めている	無回答	計	
構成比：平均値		20.5	29.3	40.5	9.7	100.0	
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	
		未導入	-	-	-	-	
	恒常型	導入	17.2	31.7	35.9	15.3	100.0
		未導入	21.3	28.8	42.7	7.1	100.0
	パート型	導入	17.8	31.5	37.7	13.0	100.0
		未導入	20.9	29.0	41.9	8.2	100.0
	いずれも導入		16.9	33.8	37.1	12.2	100.0
いずれか導入		20.9	28.8	42.2	8.0	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下		20.8	27.7	39.6	11.9	100.0
	100人以上999人以下		20.5	31.3	41.4	6.8	100.0
	1000人以上		15.9	33.3	46.0	4.8	100.0
業種	建設業		13.6	30.4	42.4	13.6	100.0
	製造業		25.1	25.4	38.3	11.3	100.0
	情報通信業		19.1	30.4	46.1	4.3	100.0
	運輸業・郵便業		19.3	30.1	43.4	7.2	100.0
	卸・小売業		21.8	26.8	40.2	11.3	100.0
	金融・不動産業		16.3	38.8	42.5	2.5	100.0
	学術・専門業		24.6	27.5	46.4	1.4	100.0
	宿泊・飲食業(*)		15.8	26.3	31.6	26.3	100.0
	教育・学習支援業		17.5	35.1	35.1	12.3	100.0
	医療・福祉		22.6	30.1	39.1	8.3	100.0
	その他サービス業		17.6	31.4	39.6	11.3	100.0
その他(*)		0.0	31.3	37.5	31.3	100.0	
運用順調企業	一時型		20.5	30.0	46.9	2.6	100.0
	恒常型		11.6	27.4	49.5	11.6	100.0
	パート型		16.3	24.5	49.0	10.2	100.0

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

②恒常型

・恒常型を導入している企業のうち、短時間正社員の残業や休日出勤を認めている企業は35.1%であった。

図表 23 導入形態 (恒常型)

		認めていない	一部認めている	認めている	無回答	計	
構成比：平均値		20.4	23.7	35.1	20.8	100.0	
導入状況	一時型	導入	20.1	24.0	34.6	21.4	100.0
		未導入	22.9	25.7	42.9	8.6	100.0
	恒常型	導入	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-
	パート型	導入	19.4	24.8	32.6	23.3	100.0
		未導入(*)	20.4	25.4	41.5	12.7	100.0
		いずれも導入	20.3	24.1	32.5	23.2	100.0
		いずれか導入	20.1	25.3	40.9	13.6	100.0
従業員規模	30人以上99人以下	20.7	25.7	33.7	19.8	100.0	
	100人以上999人以下	19.1	19.1	38.3	23.5	100.0	
	1000人以上(*)	12.5	25.0	37.5	25.0	100.0	
業種	建設業(*)	26.2	19.0	33.3	21.4	100.0	
	製造業	27.9	20.9	19.8	31.4	100.0	
	情報通信業(*)	13.8	37.9	48.3	0.0	100.0	
	運輸業・郵便業(*)	21.7	30.4	30.4	17.4	100.0	
	卸・小売業	23.8	21.3	36.3	18.8	100.0	
	金融・不動産業(*)	25.0	6.3	37.5	31.3	100.0	
	学術・専門業(*)	5.0	10.0	65.0	20.0	100.0	
	宿泊・飲食業(*)	50.0	0.0	25.0	25.0	100.0	
	教育・学習支援業(*)	26.7	26.7	20.0	26.7	100.0	
	医療・福祉	13.9	27.8	41.8	16.5	100.0	
	その他サービス業	12.0	30.0	38.0	20.0	100.0	
その他(*)	-	-	-	-	-		
運用順調企業	一時型	12.8	25.7	45.0	16.5	100.0	
	恒常型	14.3	25.0	55.4	5.4	100.0	
	パート型	20.0	25.0	45.0	10.0	100.0	

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

③パート型

- ・パート型を導入している企業のうち、短時間正社員の残業や休日出勤を認めている企業は27.7%であった。

図表 24 導入形態 (パート型)

		認めていない	一部認めている	認めている	無回答	計	
構成比：平均値		20.4	21.6	27.7	30.2	100.0	
導入状況	一時型	導入	22.0	22.0	28.5	27.4	100.0
		未導入(*)	11.8	23.5	29.4	35.3	100.0
	恒常型	導入	22.1	21.3	26.7	29.8	100.0
		未導入	11.3	26.4	34.0	28.3	100.0
	パート型	導入	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-
	いずれも導入		23.2	21.5	27.4	27.8	100.0
いずれか導入		13.6	24.2	33.3	28.8	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下		20.2	23.6	28.5	27.7	100.0
	100人以上999人以下		20.0	16.3	26.3	37.5	100.0
	1000人以上(*)		20.0	20.0	20.0	40.0	100.0
業種	建設業(*)		22.6	12.9	45.2	19.4	100.0
	製造業		29.0	11.3	29.0	30.6	100.0
	情報通信業(*)		17.4	26.1	39.1	17.4	100.0
	運輸業・郵便業(*)		13.3	53.3	20.0	13.3	100.0
	卸・小売業		25.5	17.0	21.3	36.2	100.0
	金融・不動産業(*)		18.2	9.1	9.1	63.6	100.0
	学術・専門業(*)		14.3	14.3	28.6	42.9	100.0
	宿泊・飲食業(*)		0.0	0.0	50.0	50.0	100.0
	教育・学習支援業(*)		33.3	16.7	16.7	33.3	100.0
	医療・福祉		13.6	31.8	21.2	33.3	100.0
	その他サービス業		12.5	27.5	37.5	22.5	100.0
その他(*)		-	-	-	-	-	
運用順調企業	一時型		20.7	18.3	37.8	23.2	100.0
	恒常型		17.3	15.4	36.5	30.8	100.0
	パート型		22.8	21.1	49.1	7.0	100.0

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

(7)短時間正社員が併用できる制度

- ・短時間正社員が併用できる制度は、「半日や1時間単位の年次有給休暇」を併用できるとする割合が65.0%と最も大きかった。

図表 25 短時間正社員が併用できる制度（複数回答）

		残業の 免除	深夜勤務 の免除	始業・就 業時間の 繰上げ、 繰下げ	在宅勤務 制度	フレック スタイム 制度	
構成比：平均値		60.9	59.1	55.3	2.0	10.1	
導入状況	一時型	導入	62.0	60.2	55.9	2.1	10.2
		未導入	31.2	28.1	38.5	0.0	8.3
	恒常型	導入	51.8	50.1	51.0	3.1	10.4
		未導入	63.9	62.2	55.9	1.5	9.9
	パート型	導入	49.0	45.2	50.0	2.1	9.9
		未導入	63.7	63.0	55.9	1.9	9.7
	いずれも導入		53.7	49.9	51.8	1.3	10.3
	いずれか導入		62.5	61.2	55.6	1.9	9.7
従業員規模	30人以上99人以下	54.0	52.8	52.9	2.5	9.3	
	100人以上999人以下	68.2	65.5	57.0	1.3	10.5	
	1000人以上	78.4	77.3	61.5	2.9	18.2	
業種	建設業	48.9	47.6	58.3	3.1	9.1	
	製造業	61.1	54.1	51.5	1.4	8.3	
	情報通信業	67.1	63.1	61.3	4.2	24.1	
	運輸業・郵便業	59.0	60.6	54.8	0.2	17.2	
	卸・小売業	52.6	52.7	51.5	1.2	10.6	
	金融・不動産業	72.8	64.2	61.9	0.9	7.9	
	学術・専門業	63.7	68.1	56.2	10.5	14.1	
	宿泊・飲食業(*)	72.4	72.4	66.2	12.5	1.7	
	教育・学習支援業	58.9	55.9	55.2	1.0	0.6	
	医療・福祉	64.0	65.6	50.5	1.1	4.8	
	その他サービス業	60.5	59.1	60.5	1.1	11.8	
	その他(*)	32.9	44.1	34.5	0.0	9.5	
運用順調企業	一時型	64.1	61.3	64.2	2.5	11.1	
	恒常型	51.3	51.0	51.4	3.7	8.7	
	パート型	45.8	55.1	55.0	6.5	8.8	

※いずれかのパターンの短時間正社員制度を「導入している」と回答した企業に対する構成比

図表 25 短時間正社員が併用できる制度（複数回答）（続き）

		半日や1 時間単位 の年次有 給休暇	いずれも 実施して いない	いずれも 利用でき ない	無回答	
構成比：平均値		65.0	5.1	0.9	6.7	
導入状況	一時型	導入	65.9	4.6	0.8	6.3
		未導入	39.6	17.7	3.1	17.7
	恒常型	導入	61.8	9.0	1.4	7.5
		未導入	65.9	4.1	0.8	6.6
	パート型	導入	57.0	8.9	1.6	10.3
		未導入	66.8	4.6	0.7	5.8
	いずれも導入		61.0	8.7	1.5	6.9
	いずれか導入		65.7	4.7	0.8	6.5
従業員規模	30人以上99人以下		62.7	6.8	0.7	8.4
	100人以上999人以下		66.2	3.4	1.4	5.4
	1000人以上		74.2	2.1	1.0	2.6
業種	建設業		64.5	10.3	0.6	7.9
	製造業		64.8	7.0	1.3	6.1
	情報通信業		66.4	4.5	0.5	3.0
	運輸業・郵便業		55.7	13.1	0.0	8.3
	卸・小売業		59.8	4.9	1.2	8.9
	金融・不動産業		63.1	3.0	0.2	4.2
	学術・専門業		77.9	5.2	0.7	5.1
	宿泊・飲食業(*)		29.2	9.4	0.0	3.1
	教育・学習支援業		73.3	0.0	0.0	9.2
	医療・福祉		67.6	2.7	1.0	6.6
	その他サービス業		63.0	3.2	2.1	8.2
	その他(*)		62.7	0.0	0.0	33.6
運用順調企業	一時型		73.1	4.5	0.8	2.1
	恒常型		71.1	10.6	1.6	0.0
	パート型		63.3	13.4	0.0	0.0

※いずれかのパターンの短時間正社員制度を「導入している」と回答した企業に対する構成比

4. 短時間正社員とフルタイム正社員およびパートタイム労働者の比較

・企業の中での短時間正社員の位置づけを概観する。各項目と、フルタイム正社員（総合職社員、一般職社員、その他の正社員）、短時間正社員（恒常型、パート型）、パートタイマー、それぞれの社員区分別にみたものである。

図表 26 短時間正社員とフルタイム正社員及びパートタイム労働者の比較

		短時間正社員と同等の仕事をしている社員の有無(%)		女性比率	昇進できる管理的職位の上限(%)				各職種の従業員の有無(%) (複数回答可)							基本給を決める基準(%) (2つまで回答可)					
		いる	いない		平均値(%)	部長級以上	課長級	係長級	係長級未満	いずれの職種もいる	管理職	専門職・技術職	事務職	販売・サービス職	生産・現業職	その他	技能や職務遂行能力	職務内容や責任の重さ	仕事の成果や業績	年齢や勤続年数	市場での賃金
フルタイム正社員	総合職社員	56.6	43.4	30.9	78.2	11.9	5.9	4.0	39.7	51.5	42.3	46.3	29.3	11.3	9.0	51.0	63.2	27.2	45.0	12.2	3.3
	一般職社員	61.1	38.9	45.1	53.7	14.7	12.5	19.1	23.3	44.5	46.7	54.2	17.0	16.0	6.8	57.4	46.1	27.6	42.2	14.1	2.9
	その他の正社員(*)	51.7	48.3	41.9	68.2	9.1	0.0	22.7	27.0	30.2	43.8	27.6	20.8	22.9	1.2	48.2	40.4	32.4	35.2	24.9	7.4
短時間正社員	恒常型	/		41.4	15.9	12.7	16.9	54.5	9.4	26.1	44.8	41.6	24.0	4.7	2.8	54.0	39.0	19.7	26.6	13.0	14.8
	パート型(*)			53.7	12.7	5.1	17.7	64.6	36.3	6.0	15.4	27.5	19.8	1.7	0.0	39.5	18.6	31.3	31.6	30.9	14.0
	パートタイマー	51.1	48.9	58.6	4.3	3.4	7.9	84.4	3.7	1.9	19.4	31.6	11.1	19.2	12.9	26.2	16.3	11.2	13.2	26.3	7.0

※フルタイム正社員およびパートタイマーは、恒常型、パート型のいずれかを「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし無回答は除いて算出している

※短時間正社員の恒常型、パート型はそれぞれのパターンについて、「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし無回答は除いて算出している

※女性比率は、上記と同様の集計対象について、平均を算出した ただし無回答は除いて算出している

5. 導入している短時間正社員制度とフルタイム正社員の比較

(1)一時型短時間正社員とフルタイム勤務時との比較

①フルタイム勤務時と比較した賃金額の決定方法

- ・一時型の賃金額の決定方法は、「労働時間の短縮分を減額」とする割合が73.2%と最も大きかった。
- ・従業員規模が大きいほど、「労働時間の短縮分を減額」とする割合が大きかった。

図表 27 フルタイム勤務時と比較した賃金額の決定方法（一時型）（%）

		同額	労働時間の短縮分を減額	労働時間と関係なく一定額を減額	異なる基準に基づき支給	明確な定めはない	無回答	計
構成比		8.1	73.2	1.3	6.1	4.1	7.2	100.0
導入状況	一時型							
	導入	-	-	-	-	-	-	-
	未導入	-	-	-	-	-	-	-
	恒常型							
	導入	9.2	56.5	2.6	10.8	7.9	12.9	100.0
	未導入	6.9	80.1	0.8	3.8	3.1	5.2	100.0
	パート型							
	導入	11.6	51.8	3.3	13.8	7.2	12.3	100.0
未導入	6.6	79.5	0.7	3.9	3.6	5.8	100.0	
いずれも導入		12.7	51.3	3.4	14.8	6.8	11.0	100.0
いずれか導入		6.7	78.8	0.7	3.9	3.8	6.1	100.0
従業員規模	30人以上99人以下	8.4	67.8	1.8	7.4	5.4	9.4	100.0
	100人以上999人以下	8.0	80.1	0.5	4.4	2.4	4.5	100.0
	1000人以上	3.2	90.3	1.6	1.6	0.0	3.2	100.0
業種	建設業	14.5	56.5	0.0	10.5	9.7	8.9	100.0
	製造業	6.8	75.9	1.3	3.9	4.5	7.7	100.0
	情報通信業	3.4	76.7	3.4	9.5	5.2	1.7	100.0
	運輸業・郵便業	6.0	69.9	1.2	9.6	7.2	6.0	100.0
	卸・小売業	8.4	72.8	2.5	6.3	2.1	7.9	100.0
	金融・不動産業	9.8	80.5	2.4	1.2	1.2	4.9	100.0
	学術・専門業	2.9	79.7	1.4	7.2	5.8	2.9	100.0
	宿泊・飲食業(*)	5.3	84.2	0.0	0.0	0.0	10.5	100.0
	教育・学習支援業	6.9	65.5	3.4	12.1	3.4	8.6	100.0
	医療・福祉	11.7	75.6	0.4	3.4	3.4	5.6	100.0
	その他サービス業	6.9	71.1	0.0	7.5	2.5	11.9	100.0
その他(*)	0.0	62.5	0.0	6.3	0.0	31.3	100.0	
運用順調企業	一時型	10.1	77.3	1.2	6.9	1.8	2.6	100.0
	恒常型	7.4	56.8	6.3	13.7	9.5	6.3	100.0
	パート型	8.2	42.9	0.0	28.6	8.2	12.2	100.0

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

②フルタイム勤務時と比較した時間当たりの賃金水準

- ・一時型の時間当たりの賃金水準は、同額とする割合が54.7%と最も大きかった。
- ・従業員規模が大きいほど、同額とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「金融・不動産業」が他の業種と比べて大きかった。

図表 28 フルタイム勤務時と比較した時間当たりの賃金水準（一時型）（%）

		同額	9割程度	8割程度	7割程度	6割程度以下	従業員に より異なる	無回答	計	
構成比		54.7	4.2	10.9	4.1	0.7	16.9	8.5	100.0	
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	-	-	-	
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	
	恒常型	導入	42.2	4.5	11.1	6.3	0.8	19.5	15.6	100.0
		未導入	59.2	3.7	11.0	3.5	0.8	15.9	5.9	100.0
	パート型	導入	37.9	6.1	10.8	7.2	1.1	21.7	15.2	100.0
		未導入	59.5	3.4	11.0	3.5	0.7	15.5	6.4	100.0
	いずれも導入		40.1	6.3	10.5	8.4	0.8	19.8	13.9	100.0
いずれか導入		58.5	3.4	11.1	3.4	0.7	16.1	6.8	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下		50.7	4.6	9.9	4.3	0.8	19.0	10.7	100.0
	100人以上999人以下		59.6	3.5	12.6	4.0	0.7	14.2	5.4	100.0
	1000人以上		65.6	4.7	9.4	3.1	0.0	12.5	4.7	100.0
業種	建設業		45.2	0.8	14.3	4.8	0.8	22.2	11.9	100.0
	製造業		56.6	3.5	7.1	4.8	0.0	19.9	8.0	100.0
	情報通信業		54.4	4.4	5.3	4.4	3.5	26.3	1.8	100.0
	運輸業・郵便業		53.0	9.6	13.3	1.2	0.0	16.9	6.0	100.0
	卸・小売業		54.2	4.2	12.6	4.2	0.4	15.1	9.2	100.0
	金融・不動産業		71.6	0.0	11.1	2.5	0.0	9.9	4.9	100.0
	学術・専門業		53.6	10.1	5.8	8.7	0.0	15.9	5.8	100.0
	宿泊・飲食業(*)		55.0	0.0	5.0	5.0	0.0	25.0	10.0	100.0
	教育・学習支援業		49.1	3.5	15.8	1.8	1.8	14.0	14.0	100.0
	医療・福祉		55.1	5.7	14.7	3.4	0.8	12.5	7.9	100.0
	その他サービス業		53.1	3.1	11.3	4.4	0.6	16.9	10.6	100.0
その他(*)		50.0	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	31.3	100.0	
運用順調企業	一時型		64.6	4.5	9.1	4.0	0.2	14.0	3.6	100.0
	恒常型		45.4	3.1	8.2	5.2	2.1	25.8	10.3	100.0
	パート型		26.5	2.0	6.1	12.2	0.0	32.7	20.4	100.0

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

③フルタイム勤務時と比較した各制度の状況の違い

a 職務に関連した手当

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業が69.7%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「金融・不動産業」で74.6%と、最も大きかった。

b 職務に関連した手当以外の手当

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業の割合は73.9%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「金融・不動産業」で80.6%と、最も大きかった。

c 賞与

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業が52.3%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「金融・不動産業」で61.3%と、最も大きかった。

d 退職金

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業が75.0%であった。
- ・従業員規模別では、30人以上99人以下で「同じ」とする割合が小さく、「制度がない」とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「金融・不動産業」で83.9%と大きかった。

e 福利厚生

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業が94.2%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きかった。

f 転居を伴わない異動

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業が66.3%であった。「制度がない」企業も30.3%あった。
- ・従業員規模別では、従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「金融・不動産業」で79.0%と、大きかった。

g 転居を伴う異動

- ・「制度がない」企業が50.3%であった。

h 研修等の教育訓練

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業は85.0%であった。

図表 29 フルタイム勤務時と比較した人事制度の違い（一時型）³（％）

			職務に関連した手当			左記以外の手当			賞与		
			同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない
構成比			69.7	18.1	12.2	73.9	13.4	12.7	52.3	41.7	6.0
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	恒常型	導入	60.5	16.3	23.3	59.9	12.8	27.3	51.8	34.2	14.0
		未導入	72.7	19.3	8.0	78.3	13.8	7.8	52.0	44.5	3.5
	パート型	導入	50.5	22.7	26.8	52.5	17.5	30.0	45.2	37.4	17.4
		未導入	74.1	17.7	8.1	79.1	12.7	8.2	53.9	42.7	3.4
	いずれも導入		51.6	21.3	27.1	51.9	16.6	31.6	46.3	36.7	17.0
いずれか導入		73.3	18.0	8.7	78.4	13.0	8.6	53.2	42.9	3.9	
従業員規模	30人以上99人以下		67.6	18.1	14.4	71.0	13.3	15.7	51.0	40.4	8.6
	100人以上999人以下		70.6	19.5	9.9	76.1	14.7	9.3	53.1	44.3	2.6
	1000人以上		85.7	7.1	7.1	92.7	3.6	3.6	63.6	36.4	0.0
業種	建設業		56.7	24.4	18.9	64.4	20.0	15.6	42.7	43.8	13.5
	製造業		69.5	16.1	14.4	73.7	11.4	14.8	56.6	38.7	4.7
	情報通信業		64.6	21.9	13.5	67.4	15.8	16.8	60.0	31.6	8.4
	運輸業・郵便業		73.5	17.6	8.8	69.1	13.2	17.6	44.9	47.8	7.2
	卸・小売業		70.9	16.5	12.6	73.3	12.8	13.9	54.7	35.9	9.4
	金融・不動産業		74.6	12.7	12.7	80.6	9.7	9.7	61.3	38.7	0.0
	学術・専門業		67.2	24.1	8.6	70.2	21.1	8.8	54.2	42.4	3.4
	宿泊・飲食業(*)		64.7	17.6	17.6	75.0	0.0	25.0	56.3	43.8	0.0
	教育・学習支援業		65.4	25.0	9.6	75.0	13.5	11.5	39.6	52.8	7.5
	医療・福祉		73.0	20.0	7.0	79.1	15.2	5.7	46.7	50.0	3.3
	その他サービス業		72.0	13.6	14.4	76.3	9.2	14.5	53.5	40.3	6.2
その他(*)		90.0	0.0	10.0	90.9	0.0	9.1	60.0	40.0	0.0	
運用順調企業	一時型		75.2	14.1	10.7	79.1	11.3	9.6	58.7	35.5	5.8
	恒常型		58.6	14.9	26.4	57.0	10.5	32.6	47.7	33.7	18.6
	パート型		37.5	25.0	37.5	42.5	15.0	42.5	43.9	26.8	29.3

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

³ 各設問ごとに行ったクロス集計表の行合計は100.0%である。

図表 29 フルタイム勤務時と比較した人事制度の違い（一時型）（続き）（％）

			退職金			福利厚生			転居を伴わない異動		
			同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない
構成比			75.0	11.4	13.6	94.2	1.9	3.9	66.3	3.4	30.3
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	恒常型	導入	60.6	13.5	25.9	87.4	2.7	10.0	50.2	5.4	44.4
		未導入	81.1	10.1	8.8	96.8	1.3	1.9	72.4	2.7	24.9
	パート型	導入	57.5	14.2	28.3	85.8	2.8	11.5	45.2	6.9	47.9
		未導入	80.2	10.2	9.5	96.5	1.2	2.3	72.4	2.6	25.0
	いずれも導入		56.1	13.9	29.9	84.0	2.7	13.3	46.2	6.5	47.3
いずれか導入		79.8	10.2	9.9	96.6	1.2	2.2	71.5	2.7	25.8	
従業員規模	30人以上99人以下		70.5	11.9	17.5	92.2	2.3	5.6	59.3	3.3	37.3
	100人以上999人以下		80.3	10.8	8.9	96.6	1.5	1.9	74.2	3.5	22.3
	1000人以上		83.9	12.5	3.6	100.0	0.0	0.0	89.1	3.6	7.3
業種	建設業		68.9	13.3	17.8	89.5	4.2	6.3	50.6	4.5	44.9
	製造業		82.3	9.5	8.2	94.8	1.7	3.4	64.3	3.5	32.2
	情報通信業		74.0	9.4	16.7	93.8	2.1	4.2	72.3	2.1	25.5
	運輸業・郵便業		66.2	16.2	17.6	88.2	4.4	7.4	64.7	1.5	33.8
	卸・小売業		75.0	8.9	16.1	94.4	0.6	5.1	74.7	1.7	23.6
	金融・不動産業		83.9	6.5	9.7	93.4	3.3	3.3	79.0	3.2	17.7
	学術・専門業		74.6	11.9	13.6	94.8	3.4	1.7	64.4	5.1	30.5
	宿泊・飲食業(*)		87.5	6.3	6.3	100.0	0.0	0.0	68.8	0.0	31.3
	教育・学習支援業		64.7	21.6	13.7	96.1	0.0	3.9	63.5	5.8	30.8
	医療・福祉		74.8	15.0	10.3	98.1	0.9	0.9	65.6	2.8	31.6
	その他サービス業		71.8	6.1	22.1	91.0	3.0	6.0	61.8	6.1	32.1
運用順調企業	その他(*)		63.6	27.3	9.1	100.0	0.0	0.0	90.0	0.0	10.0
	一時型		78.2	9.6	12.2	95.9	1.2	2.9	71.5	2.2	26.3
	恒常型		51.8	16.5	31.8	85.1	1.1	13.8	55.3	2.4	42.4
パート型		51.2	7.3	41.5	78.0	2.4	19.5	41.5	9.8	48.8	

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

図表 29 フルタイム勤務時と比較した人事制度の違い（一時型）（続き）（％）

		転居を伴う異動			研修等の教育訓練			
		同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	
構成比		43.3	6.4	50.3	85.0	2.7	12.3	
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	-	
		未導入	-	-	-	-	-	
	恒常型	導入	32.1	7.7	60.2	78.3	3.3	18.3
		未導入	47.7	6.1	46.2	87.0	2.6	10.3
	パート型	導入	32.0	10.0	58.0	71.6	4.1	24.3
		未導入	46.8	5.9	47.3	88.2	2.4	9.4
	いずれも導入		31.6	9.6	58.8	74.3	3.2	22.5
いずれか導入		46.3	6.0	47.8	87.4	2.6	10.0	
従業員規模	30人以上99人以下		36.0	5.1	59.0	79.8	3.3	16.9
	100人以上999人以下		50.7	7.8	41.5	91.4	1.9	6.7
	1000人以上		72.7	10.9	16.4	96.4	1.8	1.8
業種	建設業		36.3	6.6	57.1	81.7	2.2	16.1
	製造業		43.3	8.7	48.1	77.1	4.8	18.2
	情報通信業		40.6	4.2	55.2	82.1	4.2	13.7
	運輸業・郵便業		43.5	5.8	50.7	78.3	2.9	18.8
	卸・小売業		58.8	6.8	34.5	85.4	3.9	10.7
	金融・不動産業		49.2	4.9	45.9	95.2	3.2	1.6
	学術・専門業		42.9	14.3	42.9	91.2	3.5	5.3
	宿泊・飲食業(*)		50.0	0.0	50.0	86.7	0.0	13.3
	教育・学習支援業		45.1	9.8	45.1	88.0	2.0	10.0
	医療・福祉		36.2	3.8	60.0	92.1	1.9	6.0
	その他サービス業		36.4	5.3	58.3	82.0	0.0	18.0
	その他(*)		40.0	0.0	60.0	100.0	0.0	0.0
運用順調企業	一時型		51.6	4.4	44.0	89.4	1.7	8.9
	恒常型		32.1	1.2	66.7	76.7	3.5	19.8
	パート型		31.7	4.9	63.4	70.7	2.4	26.8

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

④フルタイム勤務時と比較した仕事内容の違い

a 昇進できる管理的職位の上限

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業の割合が75.8%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、「同じ」とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「学術・専門専門業」が86.8%、「金融・不動産業」が86.4%と大きかった。

b 仕事の責任の重さ

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業の割合が74.0%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、「同じ」とする割合が大きかった。
- ・業種別では「同じ」とする割合が「金融・不動産業」で91.7%と最も大きかった。

c 仕事の量

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業の割合が47.3%であった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「金融・不動産業」(57.6%)、「卸・小売業」(54.0%)、「医療・福祉」(52.6%)、「教育・学習支援業」(52.1%)において半数以上であった。

d 格付けされる等級レベル

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業の割合が65.6%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、「同じ」とする割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「学術・専門業」(75.4%)、「卸・小売業」(72.4%)、「情報通信業」(71.6%)、「金融・不動産業」(71.2%)において7割以上であった。

e 目標設定の質

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業の割合が59.0%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きく、従業員規模が小さいと「実施していない」割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「学術・専門業」で76.4%と最も大きかった。

f 目標設定の量

- ・フルタイム勤務時と「同じ」とする企業の割合が44.9%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きく、従業員規模が小さいと「実施していない」割合が大きかった。
- ・業種別では、「同じ」とする割合が「金融・不動産業」で56.7%と最も大きかった。

図表 30 フルタイム勤務時と比較した仕事内容の違い（一時型）⁴（％）

			昇進できる 管理的職位の上限		仕事の責任の重さ		仕事の量	
			同じ	異なる	同じ	異なる	同じ	異なる
構成比			75.8	24.2	74.0	26.0	47.3	52.7
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-
	恒常型	導入	52.4	47.6	60.7	39.3	41.6	58.4
		未導入	83.6	16.4	79.0	21.0	49.4	50.6
	パート型	導入	48.1	51.9	54.5	45.5	38.5	61.5
		未導入	82.2	17.8	79.3	20.7	49.3	50.7
	いずれも導入		47.8	52.2	53.2	46.8	37.4	62.6
いずれか導入		81.4	18.6	78.8	21.2	49.3	50.7	
従業員規模	30人以上99人以下		70.7	29.3	68.8	31.2	46.3	53.7
	100人以上999人以下		82.1	17.9	80.3	19.7	48.6	51.4
	1000人以上		89.1	10.9	87.3	12.7	47.3	52.7
業種	建設業		67.4	32.6	53.8	46.2	34.0	66.0
	製造業		73.3	26.7	74.1	25.9	43.9	56.1
	情報通信業		78.9	21.1	73.7	26.3	41.7	58.3
	運輸業・郵便業		80.3	19.7	67.6	32.4	40.6	59.4
	卸・小売業		76.1	23.9	74.0	26.0	54.0	46.0
	金融・不動産業		86.4	13.6	91.7	8.3	57.6	42.4
	学術・専門業		86.8	13.2	75.0	25.0	35.1	64.9
	宿泊・飲食業(*)		76.5	23.5	70.6	29.4	41.2	58.8
	教育・学習支援業		73.5	26.5	74.0	26.0	52.1	47.9
	医療・福祉		74.4	25.6	79.1	20.9	52.6	47.4
	その他サービス業		74.8	25.2	74.8	25.2	52.7	47.3
その他(*)		90.0	10.0	90.0	10.0	50.0	50.0	
運用順調企業	一時型		83.0	17.0	80.5	19.5	51.7	48.3
	恒常型		56.1	43.9	62.4	37.6	38.8	61.2
	パート型		47.5	52.5	56.1	43.9	40.5	59.5

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

⁴ 各設問ごとに行ったクロス集計表の行合計は100.0%である。

図表 30 フルタイム勤務時と比較した仕事内容の違い（一時型）（続き）（%）

		格付けされる 等級レベル ⁵			目標設定の質			目標設定の量			
		同じ	異なる	実施せず	同じ	異なる	実施せず	同じ	異なる	実施せず	
構成比		65.6	8.0	26.5	59.0	10.8	30.2	44.9	24.9	30.2	
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-	
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-	
	恒常型	導入	47.7	13.7	38.6	50.5	13.2	36.3	38.4	25.5	36.1
		未導入	71.3	6.2	22.5	61.8	9.9	28.3	46.6	25.1	28.3
	パート型	導入	45.0	14.9	40.1	46.6	17.2	36.2	35.3	28.4	36.2
		未導入	70.2	6.5	23.3	62.0	9.4	28.6	46.5	24.9	28.6
	いずれも導入		43.8	14.6	41.7	47.1	15.7	37.2	37.0	25.9	37.0
いずれか導入		69.7	6.8	23.5	61.5	9.8	28.7	46.0	25.3	28.7	
従業員規模	30人以上99人以下		59.2	9.3	31.5	52.4	12.1	35.5	40.9	23.5	35.6
	100人以上999人以下		72.5	6.7	20.8	66.7	9.1	24.1	49.9	26.1	24.0
	1000人以上		89.1	1.8	9.1	80.0	7.3	12.7	55.4	32.1	12.5
業種	建設業		52.1	8.3	39.6	48.4	8.4	43.2	35.8	21.1	43.2
	製造業		62.7	10.3	27.0	59.9	12.9	27.2	43.1	29.7	27.2
	情報通信業		71.6	5.3	23.2	63.5	11.5	25.0	42.7	32.3	25.0
	運輸業・郵便業		58.0	5.8	36.2	47.8	10.1	42.0	41.2	16.2	42.6
	卸・小売業		72.4	4.4	23.2	65.7	11.6	22.7	50.3	26.8	22.9
	金融・不動産業		71.2	11.9	16.9	66.7	10.0	23.3	56.7	20.0	23.3
	学術・専門業		75.4	10.5	14.0	76.4	14.5	9.1	42.9	48.2	8.9
	宿泊・飲食業(*)		58.8	17.6	23.5	61.1	22.2	16.7	47.1	35.3	17.6
	教育・学習支援業		56.0	8.0	36.0	44.9	12.2	42.9	40.8	16.3	42.9
	医療・福祉		65.9	7.0	27.1	56.5	6.1	37.4	46.0	16.4	37.6
	その他サービス業		67.2	8.4	24.4	59.5	10.7	29.8	48.9	21.4	29.8
	その他(*)		81.8	9.1	9.1	36.4	9.1	54.5	20.0	20.0	60.0
運用順調企業	一時型		79.4	4.1	16.5	70.3	5.6	24.1	52.6	23.4	24.1
	恒常型		56.5	5.9	37.6	59.0	7.2	33.7	42.9	23.8	33.3
	パート型		50.0	7.1	42.9	40.5	11.9	47.6	31.7	19.5	48.8

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

⁵ 格付けや目標設定そのものを実施していない場合は「実施せず」を回答している。

(2)恒常型短時間正社員と同等の仕事をしているフルタイム正社員との比較⁶

①同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した賃金額の決定方法と賃金水準

- ・ 恒常型の短時間正社員の賃金額を同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較すると、「労働時間の短縮分を減額」とする割合が 37.4%と最も大きく、次いで、「異なる基準に基づき支給」が 21.7%であった。
- ・ 恒常型の短時間正社員の時間当たりの賃金水準を、フルタイム勤務時と比較すると、「同額」とする企業は 24.5%であり、「従業員により異なる」も 24.3%と大きかった。

図表 31 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した賃金額の決定方法（恒常型）（%）

		同額	労働時間の短縮分を減額	労働時間と関係なく一定額を減額	異なる基準に基づき支給	明確な定めはない	無回答	計	
構成比		4.3	37.4	1.8	21.7	10.1	24.7	100.0	
導入状況	一時型	導入	3.7	39.1	2.1	19.8	9.8	25.6	100.0
		未導入	14.7	29.4	0.0	20.6	17.6	17.6	100.0
	恒常型	導入	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-
	パート型	導入	5.8	31.1	2.3	20.2	10.1	30.4	100.0
		未導入(*)	2.8	50.0	1.4	20.4	10.6	14.8	100.0
	いずれも導入		5.5	32.6	2.5	20.3	8.9	30.1	100.0
	いずれか導入		3.9	46.4	1.3	20.3	11.8	16.3	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		3.7	37.8	2.2	21.4	11.5	23.5	100.0
	100人以上999人以下		6.0	35.3	0.9	22.4	6.9	28.4	100.0
	1000人以上(*)		0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	28.6	100.0
運用順調企業	一時型		3.7	45.4	3.7	23.1	7.4	16.7	100.0
	恒常型		4.5	46.4	3.6	29.1	12.7	3.6	100.0
	パート型		7.3	41.5	0.0	31.7	4.9	14.6	100.0

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

⁶ 業種とのクロス集計については、標本数が 30 件未満となる項目が多いため、掲載しない。

図表 32 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した時間当たりの賃金水準（恒常型）

(%)

		同額	9割程度	8割程度	7割程度	6割程度以下	従業員に より異なる	無回答	計	
構成比		24.5	4.7	10.9	7.1	2.9	24.3	25.6	100.0	
導入状況	一時型	導入	24.5	4.5	11.3	6.3	2.6	23.9	26.8	100.0
		未導入	25.7	0.0	5.7	5.7	5.7	40.0	17.1	100.0
	恒常型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-
	パート型	導入	22.1	6.2	9.3	8.1	0.8	21.7	31.8	100.0
		未導入(*)	31.9	2.1	12.8	3.5	6.4	28.4	14.9	100.0
	いずれも導入		22.4	5.9	9.3	8.0	0.8	21.5	32.1	100.0
	いずれか導入		31.4	2.0	11.8	3.9	5.9	28.8	16.3	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		24.6	4.4	10.9	8.1	2.8	24.6	24.6	100.0
	100人以上999人以下		24.1	5.2	11.2	4.3	3.4	23.3	28.4	100.0
	1000人以上(*)		42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	100.0
運用順調企業	一時型		35.2	2.8	9.3	3.7	0.0	29.6	19.4	100.0
	恒常型		34.9	4.6	11.0	4.6	3.7	36.7	4.6	100.0
	パート型		29.3	2.4	12.2	9.8	0.0	26.8	19.5	100.0

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

②同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した各制度の状況の違い

a 職務に関連した手当

- ・同等の仕事をしているフルタイム正社員と「同じ」とする企業が 40.1%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きかった。

b 職務に関連した手当以外の手当

- ・「制度がない」とする割合が 43.7%であった。
- ・従業員規模が大きいほど「同じ」とする割合が大きかった。

c 賞与

- ・同等の仕事をしているフルタイム正社員と「異なる」とする割合が 47.9%であった。

d 退職金

- ・「制度がない」とする割合が 48.9%であった。

e 福利厚生

- ・同等の仕事をしているフルタイム正社員と「同じ」とする割合が 79.6%であった。

f 転居を伴わない異動

- ・「制度がない」とする割合が 55.1%であった。

g 転居を伴う異動

- ・「制度がない」とする割合が 75.5%であった。

h 研修等の教育訓練

- ・同等の仕事をしているフルタイム正社員と「同じ」とする割合が 66.5%であった。

図表 33 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した各制度の状況の違い（恒常型）⁷（%）

			職務に関連した手当			左記以外の手当			賞与		
			同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない
構成比			40.1	19.3	40.7	40.5	15.9	43.7	31.1	47.9	21.0
導入状況	一時型	導入	41.7	18.4	39.8	41.1	16.3	42.6	30.5	50.6	18.9
		未導入	27.6	31.0	41.4	35.7	21.4	42.9	34.5	27.6	37.9
	恒常型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パート型	導入	36.3	19.0	44.6	36.4	17.6	46.1	27.8	49.4	22.8
		未導入(*)	44.5	21.8	33.6	46.2	16.0	37.8	33.9	47.5	18.6
	いずれも導入		36.6	18.3	45.1	34.9	17.4	47.7	27.4	52.1	20.5
いずれか導入		43.1	22.0	35.0	46.0	16.1	37.9	32.8	46.4	20.8	
従業員規模	30人以上99人以下		39.3	18.4	42.3	39.8	15.2	45.0	30.8	47.4	21.8
	100人以上999人以下		42.3	20.5	37.2	41.9	17.6	40.5	30.7	49.3	20.0
	1000人以上(*)		50.0	33.3	16.7	60.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0
運用順調企業	一時型		58.0	14.8	27.3	51.2	17.4	31.4	37.9	43.7	18.4
	恒常型		51.9	17.9	30.2	46.6	16.5	36.9	33.3	47.6	19.0
	パート型		48.6	10.8	40.5	32.4	16.2	51.4	37.8	35.1	27.0
			退職金			福利厚生			転居を伴わない異動		
			同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない
構成比			32.6	18.5	48.9	79.6	7.2	13.2	36.8	8.1	55.1
導入状況	一時型	導入	33.8	18.6	47.6	79.5	6.8	13.6	39.4	8.0	52.7
		未導入	30.0	20.0	50.0	75.9	17.2	6.9	26.7	10.0	63.3
	恒常型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	パート型	導入	29.6	19.5	50.9	70.5	9.6	19.9	28.7	8.4	62.9
		未導入(*)	33.9	20.7	45.5	89.1	4.2	6.7	48.3	7.8	44.0
	いずれも導入		31.2	18.8	50.0	71.5	9.3	19.2	29.8	9.3	60.9
いずれか導入		32.5	20.6	46.8	86.5	5.6	7.9	47.6	7.3	45.2	
従業員規模	30人以上99人以下		32.8	15.4	51.9	77.6	7.6	14.8	34.9	6.7	58.4
	100人以上999人以下		32.5	26.0	41.6	85.5	5.3	9.2	42.1	10.5	47.4
	1000人以上(*)		40.0	40.0	20.0	80.0	20.0	0.0	60.0	20.0	20.0
運用順調企業	一時型		46.6	20.5	33.0	82.8	1.1	16.1	54.1	5.9	40.0
	恒常型		38.7	20.8	40.6	80.8	3.8	15.4	51.5	4.9	43.7
	パート型		33.3	17.9	48.7	70.3	2.7	27.0	35.9	5.1	59.0

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比。ただし、無回答は除いた

⁷ 各設問ごとに行ったクロス集計表の行合計は100.0%である。

図表 33 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した各制度の状況の違い(恒常型)(続き)

(%)

		転居を伴う異動			研修等の教育訓練			
		同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	
構成比		15.8	8.7	75.5	66.5	5.8	27.7	
導入状況	一時型	導入	16.9	9.4	73.8	67.6	6.6	25.8
		未導入	6.9	3.4	89.7	48.3	3.4	48.3
	恒常型	導入	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-
	パート型	導入	16.0	8.3	75.7	57.1	8.0	35.0
		未導入(*)	15.1	10.1	74.8	76.5	3.5	20.0
	いずれも導入		16.9	9.1	74.0	56.8	8.8	34.5
いずれか導入		15.2	9.6	75.2	74.4	3.3	22.3	
従業員規模	30人以上99人以下	14.1	7.5	78.4	64.6	5.2	30.1	
	100人以上999人以下	19.5	10.4	70.1	72.4	5.3	22.4	
	1000人以上(*)	40.0	20.0	40.0	75.0	25.0	0.0	
運用順調企業	一時型	26.4	3.4	70.1	78.4	9.1	12.5	
	恒常型	21.4	1.9	76.7	74.7	8.1	17.2	
	パート型	22.5	2.5	75.0	59.5	8.1	32.4	

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

③同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した格付けのレベル

- ・フルタイム正社員と比較した格付けレベルは、「明確に定めていない」が30.6%であった。
- ・「仕事の責任の重さ」は、「同じ」が55.3%であり、「小さい」が42.5%であった。
- ・「仕事の量」は、「同じ」が43.2%、「少ない」が55.7%であった。
- ・目標設定の質は、「同じ」が55.4%であり、「平易」が23.4%であった。
- ・目標設定の量は、「少ない」が43.5%であり、「同じ」が37.0%であった。

図表 34 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した格付けレベル（恒常型）（%）

		等級 レベル	同じ	下位の 等級 レベル	新たな 基準に 基づき 格付け	明確に 定めて いない	格付け していない	その他	計
構成比		28.8	7.2	6.3	30.6	24.7	2.5	100.0	
導入 状況	一時 型	導入	30.3	7.1	7.1	26.6	26.6	2.2	100.0
		未導入	18.5	0.0	0.0	59.3	22.2	0.0	100.0
	恒常 型	導入	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-
	パー ト型	導入	26.9	8.4	6.6	33.5	22.2	2.4	100.0
		未導入(*)	32.5	5.0	6.7	27.5	27.5	0.8	100.0
		いずれも導入	28.1	9.2	7.2	30.1	22.9	2.6	100.0
	いずれか導入	30.7	4.7	6.3	29.9	27.6	0.8	100.0	
従業員 規模	30人以上99人以下		26.7	7.4	4.5	32.1	26.3	2.9	100.0
	100人以上999人以下		32.5	7.8	11.7	26.0	20.8	1.3	100.0
	1000人以上(*)		60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	100.0
運用順調 企業	一時型		50.0	3.4	3.4	21.6	19.3	2.3	100.0
	恒常型		38.9	4.6	3.7	26.9	21.3	4.6	100.0
	パート型		42.1	5.3	2.6	34.2	10.5	5.3	100.0

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

図表 35 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した仕事の配分（恒常型）（％）

			責任の重さ			量		
			大きい	同じ	小さい	多い	同じ	少ない
構成比			2.2	55.3	42.5	1.1	43.2	55.7
導入状況	一時型	導入	1.9	54.9	43.2	2.2	39.3	58.4
		未導入	0.0	51.7	48.3	0.0	32.1	67.9
	恒常型	導入	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-
	パート型	導入	1.8	51.8	46.4	2.4	42.2	55.4
		未導入(*)	1.7	60.3	38.0	1.7	34.2	64.2
	いずれも導入		2.0	50.3	47.7	2.6	40.8	56.6
いずれか導入		1.6	59.1	39.4	1.6	34.6	63.8	
従業員規模	30人以上99人以下		2.5	55.8	41.7	2.5	38.7	58.8
	100人以上999人以下		2.6	53.2	44.2	2.6	38.2	59.2
	1000人以上(*)		0.0	60.0	40.0	0.0	50.0	50.0
運用順調企業	一時型		1.1	61.8	37.1	3.4	45.5	51.1
	恒常型		1.9	57.0	41.1	1.9	41.1	57.0
	パート型		2.6	50.0	47.4	2.7	35.1	62.2

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

図表 36 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した目標設定（恒常型）（％）

			質（難易度）				量			
			難しい	同じ	平易	目標設定を行っていない	多い	同じ	少ない	目標設定を行っていない
構成比			2.8	55.4	23.4	18.5	2.2	37.0	43.5	17.4
導入状況	一時型	導入	1.9	56.1	22.7	19.3	1.9	37.5	41.2	19.5
		未導入	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	35.7	50.0	14.3
	恒常型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-
	パート型	導入	1.8	52.1	26.9	19.2	3.0	40.5	37.5	19.0
		未導入(*)	1.6	57.4	23.0	18.0	1.7	31.4	48.8	18.2
	いずれも導入		0.7	51.6	28.1	19.6	2.0	40.5	37.9	19.6
いずれか導入		1.6	56.3	24.2	18.0	1.6	31.7	48.4	18.3	
従業員規模	30人以上99人以下		2.9	55.4	22.7	19.0	2.9	55.4	22.7	19.0
	100人以上999人以下		1.3	54.5	27.3	16.9	1.3	54.5	27.3	16.9
	1000人以上(*)		0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0
運用順調企業	一時型		1.1	73.9	11.4	13.6	1.1	46.1	38.2	14.6
	恒常型		1.9	63.6	15.9	18.7	0.0	41.9	40.0	18.1
	パート型		2.6	55.3	13.2	28.9	2.6	34.2	34.2	28.9

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

④フルタイム正社員への転換制度の状況

- ・ 恒常型を導入している企業のうち、57.1%がフルタイム正社員への転換制度を導入していた。
- ・ 「転換制度」が「ある」と回答した企業のうち、転換の実績が「ある」と回答した企業は52.2%であった。
- ・ 従業員規模が大きくなるほど、転換の実績が「ある」とする割合が大きかった。

図表 37 フルタイム正社員への転換制度の状況（恒常型）（%）

			転換制度の有無		転換実績	
			ない	ある	ない	ある
構成比			42.9	57.1	47.8	52.2
導入状況	一時型	導入	41.0	59.0	47.4	52.6
		未導入	48.3	51.7	57.1	42.9
	恒常型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	パート型	導入	37.3	62.7	48.1	51.9
		未導入(*)	46.3	53.7	48.4	51.6
	いずれも導入		36.4	63.6	47.5	52.5
	いずれか導入		46.9	53.1	50.0	50.0
従業員規模	30人以上99人以下		46.7	53.3	50.8	49.2
	100人以上999人以下		30.3	69.7	41.5	58.5
	1000人以上(*)		40.0	60.0	33.3	66.7
運用順調企業	一時型		35.2	64.8	41.4	58.6
	恒常型		38.0	62.0	47.6	52.4
	パート型		30.8	69.2	44.4	55.6

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

※転換実績については、転換制度が「有」と回答した企業に対する構成比

(3)パート型短時間正社員と同等の仕事をしているフルタイム正社員との比較⁸

①同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した賃金額の決定方法と賃金水準

- ・パート型の短時間正社員の賃金額を同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較すると、「労働時間の短縮分を減額」とする割合が 31.2%と最も大きく、次いで、「異なる基準に基づき支給」が 18.7%と大きかった。
- ・恒常型の短時間正社員の時間当たりの賃金水準は、フルタイム勤務時と比較すると、「従業員により異なる」とする割合が 25.6%であった。

図表 38 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した賃金額の決定方法（パート型）（%）

		同額	労働時間の短縮分を減額	労働時間と関係なく一定額を減額	異なる基準に基づき支給	明確な定めはない	無回答	計
構成比		5.2	31.2	0.6	18.7	9.8	34.6	100.0
導入状況	一時型							
	導入	4.7	33.7	0.7	18.5	10.1	32.2	100.0
	未導入(*)	11.4	14.3	0.0	22.9	11.4	40.0	100.0
	パート型							
	導入	5.4	31.7	0.4	19.3	8.1	35.1	100.0
	未導入	5.7	28.3	0.0	15.1	20.8	30.2	100.0
	パート型							
	導入	-	-	-	-	-	-	-
未導入	-	-	-	-	-	-	-	
いずれも導入		5.1	33.3	0.4	20.3	8.0	32.9	100.0
いずれか導入		7.6	24.2	0.0	15.2	19.7	33.3	100.0
従業員規模	30人以上99人以下	5.0	31.4	0.8	19.8	11.6	31.4	100.0
	100人以上999人以下	4.9	30.9	1.2	14.8	4.9	43.2	100.0
	1000人以上(*)	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	100.0
運用順調企業	一時型	6.1	35.4	1.2	24.4	8.5	24.4	100.0
	恒常型	9.4	32.1	1.9	26.4	3.8	26.4	100.0
	パート型	8.8	38.6	3.5	28.1	12.3	8.8	100.0

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

⁸ 業種とのクロス集計については、標本数が 30 件未満となる項目が多いため、掲載しない。

図表 39 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した時間当たりの賃金水準
(パート型) (%)

		同額	9割程度	8割程度	7割程度	6割程度以下	従業員に より異なる	無回答	計	
構成比		17.1	4.6	8.2	7.0	0.6	25.6	36.9	100.0	
導入状況	一時型	導入	18.1	4.0	9.1	6.5	0.4	26.8	35.1	100.0
		未導入(*)	11.4	5.7	5.7	11.4	2.9	22.9	40.0	100.0
	パート型	導入	19.1	4.3	8.2	7.0	0.4	23.7	37.4	100.0
		未導入	7.3	3.6	7.3	7.3	1.8	38.2	34.5	100.0
	パート型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		18.9	4.6	8.8	7.1	0.4	24.8	35.3	100.0
	いずれか導入		7.6	3.0	6.1	7.6	1.5	36.4	37.9	100.0
従業員規模	30人以上 99人以下		16.9	4.5	7.4	8.6	0.0	28.4	34.2	100.0
	100人以上 999人以下		17.3	4.9	11.1	1.2	2.5	18.5	44.4	100.0
	1000人以上 (*)		33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0
運用順調企業	一時型		26.8	1.2	8.5	4.9	1.2	26.8	30.5	100.0
	恒常型		31.5	1.9	7.4	3.7	1.9	24.1	29.6	100.0
	パート型		26.3	1.8	8.8	8.8	1.8	36.8	15.8	100.0

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

②同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した各制度の状況の違い

a 職務に関連した手当

- ・「制度がない」とする割合が 50.8%であった。

b 職務に関連した手当以外の手当

- ・「制度がない」とする割合が 48.1%であった。

c 賞与

- ・同等の仕事をしているフルタイム正社員と「異なる」とする割合が 52.4%であった。

d 退職金

- ・「制度がない」とする割合が 58.0%であった。

e 福利厚生

- ・同等の仕事をしているフルタイム正社員と「同じ」とする割合が 67.0%であった。

f 転居を伴わない異動

- ・「制度がない」とする割合が 66.5%であった。

g 転居を伴う異動

- ・「制度がない」とする割合が 79.0%であった。

h 研修等の教育訓練

- ・同等の仕事をしているフルタイム正社員と「同じ」とする割合が 50.5%であった。

図表 40 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した各制度の状況の違い（パート型）

(%)

			職務に関連した手当			左記以外の手当			賞与		
			同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない
構成比			22.7	26.5	50.8	29.5	22.4	48.1	22.7	52.4	24.9
導入状況	一時型	導入	22.2	26.1	51.6	29.7	20.6	49.7	24.4	53.8	21.8
		未導入(*)	10.5	31.6	57.9	20.0	35.0	45.0	10.0	45.0	45.0
	パート型	導入	21.6	25.2	53.2	26.1	21.1	52.8	21.1	52.8	26.1
		未導入	18.8	28.1	53.1	34.4	25.0	40.6	28.1	46.9	25.0
	パート型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		21.9	25.0	53.1	26.2	20.0	53.8	22.1	55.0	22.9
	いずれか導入		15.4	30.8	53.8	33.3	28.2	38.5	22.5	45.0	32.5
従業員規模	30人以上99人以下		19.9	27.7	52.5	29.0	22.1	49.0	22.4	53.1	24.5
	100人以上999人以下		30.8	23.1	46.2	29.7	24.3	45.9	23.1	51.3	25.6
	1000人以上(*)		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0
運用順調企業	一時型		28.3	28.3	43.4	37.7	20.8	41.5	28.3	50.9	20.8
	恒常型		36.8	23.7	39.5	33.3	17.9	48.7	29.7	43.2	27.0
	パート型		30.8	23.1	46.2	32.7	19.2	48.1	34.0	41.5	24.5
			退職金			福利厚生			転居を伴わない異動		
			同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない
構成比			18.6	23.4	58.0	67.0	13.5	19.5	23.4	10.2	66.5
導入状況	一時型	導入	20.9	24.1	55.1	68.6	12.2	19.2	24.1	10.8	65.1
		未導入(*)	9.5	23.8	66.7	50.0	30.0	20.0	25.0	10.0	65.0
	パート型	導入	15.9	24.8	59.3	62.9	14.0	23.1	23.2	10.3	66.5
		未導入	30.3	18.2	51.5	76.5	11.8	11.8	24.2	12.1	63.6
	パート型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		17.3	24.8	57.9	64.9	13.0	22.1	23.4	11.3	65.2
	いずれか導入		25.0	22.5	52.5	70.0	15.0	15.0	23.1	10.3	66.7
従業員規模	30人以上99人以下		18.9	21.6	59.5	64.8	13.1	22.1	19.4	10.3	70.3
	100人以上999人以下		16.2	29.7	54.1	76.3	13.2	10.5	38.5	10.3	51.3
	1000人以上(*)		0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
運用順調企業	一時型		30.2	24.5	45.3	75.0	3.8	21.2	22.8	14.0	63.2
	恒常型		31.6	23.7	44.7	65.8	5.3	28.9	36.6	4.9	58.5
	パート型		28.6	20.4	51.0	74.5	3.9	21.6	32.1	9.4	58.5

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比。ただし、無回答は除いた

図表 40 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した各制度の状況の違い(パート型) (続き)
(%)

		転居を伴う異動			研修等の教育訓練			
		同じ	異なる	制度がない	同じ	異なる	制度がない	
構成比		11.5	9.5	79.0	50.5	11.6	37.9	
導入状況	一時型	導入	12.9	10.0	77.1	50.9	11.8	37.3
		未導入(*)	0.0	10.5	89.5	35.0	15.0	50.0
	パート型	導入	11.3	9.4	79.2	51.0	10.7	38.3
		未導入	6.1	12.1	81.8	39.4	18.2	42.4
	パート型	導入	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		12.2	10.2	77.6	51.8	10.9	37.2
いずれか導入		5.1	10.3	84.6	38.5	15.4	46.2	
従業員規模	30人以上99人以下		7.5	10.1	82.4	48.0	12.0	40.0
	100人以上999人以下		24.4	9.8	65.9	60.5	10.5	28.9
	1000人以上(*)		50.0	0.0	50.0	100	0.0	0.0
運用順調企業	一時型		14.0	8.8	77.2	57.1	16.1	26.8
	恒常型		18.6	2.3	79.1	59.0	17.9	23.1
	パート型		15.4	5.8	78.8	48.1	14.8	37.0

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

③同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した仕事内容の違い

- ・フルタイム正社員と比較した格付けレベルは、「明確に定めていない」が34.2%、格付けしていないが30.5%であった。
- ・「仕事の責任の重さ」は、「小さい」が56.2%であった。
- ・「仕事の量」は、「少ない」が64.9%であった。
- ・目標設定の質は、「同じ」が41.1%であった。
- ・目標設定の量は、「少ない」が42.1%であった。
- ・パートタイマー勤務時と比較した仕事内容について、責任の大きさが同じとする割合が53.9%と最も大きかった。量も同様に同じとする割合が53.3%と最も大きかった。

図表 41 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した格付けレベル（パート型）（%）

		等級 レベル	同じ レベル	下 位の 等級 レベル	新 たな 基 準 に 基 づ き 格 付 け	明 確 に 定 め て い な い	格 付 け し て い な い	そ の 他	計
構成比		19.3	8.6	5.3	34.2	30.5	2.1	100.0	
導入 状況	一時 型	導入	20.4	8.9	6.4	32.5	29.3	2.5	100.0
		未導入(*)	9.5	4.8	0.0	42.9	42.9	0.0	100.0
	パー ト型	導入	18.1	9.0	6.3	34.0	29.9	2.8	100.0
		未導入	18.8	6.3	3.1	37.5	34.4	0.0	100.0
	パー ト型	導入	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		19.7	9.1	6.8	31.1	30.3	3.0	100.0
	いずれか導入		15.4	5.1	2.6	41.0	35.9	0.0	100.0
従業員 規模	30人以上99人以下		17.1	7.5	3.4	36.3	32.9	2.7	100.0
	100人以上999人以下		25.0	12.5	12.5	27.5	20.0	2.5	100.0
	1000人以上(*)		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運用順調 企業	一時型		32.7	3.6	3.6	32.7	23.6	3.6	100.0
	恒常型		30.0	5.0	2.5	32.5	25.0	5.0	100.0
	パート型		29.6	7.4	1.9	33.3	24.1	3.7	100.0

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比。ただし、無回答は除いた。

図表 42 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した仕事の配分（パート型）（%）

			責任の重さ			量		
			大きい	同じ	小さい	多い	同じ	少ない
構成比			0.5	43.2	56.2	1.1	34.1	64.9
導入状況	一時型	導入	0.6	42.9	56.4	1.3	32.7	66.0
		未導入(*)	0.0	35.0	65.0	0.0	40.0	60.0
	パート型	導入	0.7	39.2	60.1	0.7	33.8	65.5
		未導入	0.0	56.3	43.8	0.0	42.4	57.6
	パート型	導入	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		0.8	37.7	61.5	0.8	32.3	66.9
	いずれか導入		0.0	52.5	47.5	0.0	40.0	60.0
従業員規模	30人以上99人以下		0.0	42.0	58.0	0.0	35.9	64.1
	100人以上999人以下		2.5	47.5	50.0	4.9	29.3	65.9
	1000人以上(*)		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運用順調企業	一時型		1.9	44.4	53.7	1.9	25.9	72.2
	恒常型		0.0	33.3	66.7	0.0	26.3	73.7
	パート型		1.8	45.5	52.7	3.6	26.8	69.6

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

図表 43 同等の仕事をしているフルタイム正社員と比較した目標設定（パート型）（%）

			質 (難易度)				量			
			難しい	同じ	平易	目標設定を行っていない	多い	同じ	少ない	目標設定を行っていない
構成比			0.6	41.1	33.3	25.0	0.5	30.6	42.1	26.8
導入状況	一時型	導入	0.7	41.4	34.2	23.7	0.6	30.3	42.6	26.5
		未導入(*)	0.0	36.8	31.6	31.6	0.0	35.0	35.0	30.0
	パート型	導入	0.0	37.7	35.5	26.8	0.0	29.3	44.3	26.4
		未導入	0.0	51.5	30.3	18.2	0.0	39.4	33.3	27.3
	パート型	導入	-	-	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		0.0	38.1	35.7	26.2	0.0	28.3	44.9	26.8
	いずれか導入		0.0	47.5	30.0	22.5	0.0	38.5	30.8	30.8
従業員規模	30人以上99人以下		2.5	37.3	42.7	17.4	0.0	29.8	41.1	29.1
	100人以上999人以下		1.3	35.1	46.8	16.9	2.5	32.5	42.5	22.5
	1000人以上(*)		0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運用順調企業	一時型		0.0	42.3	36.5	21.2	0.0	27.8	46.3	25.9
	恒常型		0.0	37.8	32.4	29.7	0.0	28.2	43.6	28.2
	パート型		1.9	46.3	31.5	20.4	1.8	29.1	45.5	23.6

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

図表 44 パートタイマー勤務時と比較した仕事内容（パート型）（％）

			責任の大きさ			量		
			大きい	同じ	小さい	多い	同じ	少ない
構成比			32.1	53.9	13.9	27.9	53.3	18.8
導入状況	一時型	導入	33.3	53.2	13.5	28.4	52.5	19.1
		未導入(*)	29.4	47.1	23.5	29.4	47.1	23.5
	パート型	導入	32.0	52.8	15.2	26.4	53.6	20.0
		未導入	41.4	48.3	10.3	34.5	48.3	17.2
	パート型	導入	-	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-	-
	いずれも導入		33.1	51.7	15.3	27.7	52.1	20.2
	いずれか導入		36.4	51.5	12.1	30.3	51.5	18.2
従業員規模	30人以上99人以下		30.2	56.3	13.5	23.8	56.3	19.8
	100人以上999人以下		41.0	46.2	12.8	40.5	45.9	13.5
	1000人以上(*)		0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運用順調企業	一時型		34.7	49.0	16.3	34.0	50.0	16.0
	恒常型		25.7	51.4	22.9	23.5	52.9	23.5
	パート型		32.6	52.2	15.2	28.3	56.5	15.2

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

④フルタイム正社員への転換制度

- ・パート型を導入している企業のうち、67.9%がフルタイムへの転換制度を導入していた。
- ・「転換制度」が「ある」と回答した企業のうち、「転換実績」が「ある」と回答した企業は50.0%であった。

図表 45 フルタイム正社員への転換制度の有無と実績（パート型）（%）

			転換制度の有無		転換実績	
			ない	ある	ない	ある
構成比			32.1	67.9	50.0	50.0
導入状況	一時型	導入	30.6	69.4	55.0	45.0
		未導入(*)	40.0	60.0	16.7	83.3
	パート型	導入	32.9	67.1	56.7	43.3
		未導入	30.3	69.7	36.4	63.6
	パート型	導入	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-
	いずれも導入		31.8	68.2	57.3	42.7
いずれか導入		35.0	65.0	42.3	57.7	
従業員規模	30人以上99人以下		36.1	63.9	52.7	47.3
	100人以上999人以下		17.5	82.5	43.8	56.3
	1000人以上(*)		0.0	100.0	0.0	100.0
運用順調企業	一時型		23.6	76.4	52.4	47.6
	恒常型		19.5	80.5	56.3	43.8
	パート型		25.9	74.1	45.0	55.0

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比 ただし、無回答は除いた

※転換実績については、転換制度が「有」と回答した企業に対する構成比

※(*)は左側の設問に関して掲載している。

6. 短時間正社員制度の運用状況

(1)一時型短時間正社員制度の運用状況

- ・一時型を導入している企業のうち、運用状況がうまくいっているとの割合は 59.1%であった。
- ・従業員規模が大きいほど、うまくいっていると回答した企業の割合が大きかった。
- ・業種別では、「学術・専門業」(68.1%)、「金融・不動産業」(65.4%)、「医療・福祉」(64.8%)、「情報通信業」(64.3%) がうまくいっていると回答した企業の割合が大きかった。

図表 46 短時間正社員制度の運用状況（一時型）（%）

		うまくいっている	どちらともいえない	うまくいっていない	無回答	計	
構成比		59.1	29.7	0.9	10.3	100.0	
導入状況	一時型	導入	-	-	-	-	
		未導入	-	-	-	-	
	恒常型	導入	51.3	26.7	1.3	20.6	100.0
		未導入	60.6	32.3	0.8	6.4	100.0
	パート型	導入	50.2	28.9	1.4	19.5	100.0
		未導入	59.7	31.6	0.9	7.8	100.0
	いずれも導入		47.7	32.1	1.7	18.6	100.0
	いずれか導入		60.2	31.1	0.9	7.9	100.0
従業員規模	30人以上99人以下	53.2	33.0	0.8	13.0	100.0	
	100人以上999人以下	66.5	25.5	1.0	7.0	100.0	
	1000人以上	79.0	19.4	1.6	0.0	100.0	
業種	建設業	54.8	29.8	0.0	15.3	100.0	
	製造業	56.6	31.8	1.3	10.3	100.0	
	情報通信業	64.3	30.4	1.7	3.5	100.0	
	運輸業・郵便業	45.8	45.8	0.0	8.4	100.0	
	卸・小売業	59.6	26.3	1.3	12.9	100.0	
	金融・不動産業	65.4	27.2	1.2	6.2	100.0	
	学術・専門業	68.1	29.0	0.0	2.9	100.0	
	宿泊・飲食業	47.4	31.6	0.0	21.1	100.0	
	教育・学習支援業	50.9	45.6	0.0	3.5	100.0	
	医療・福祉	64.8	22.5	1.5	11.2	100.0	
	その他サービス業	59.4	28.8	0.6	11.3	100.0	
	その他（*）	43.8	25.0	0.0	31.3	100.0	

※一時型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「うまくいっている」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「うまくいっていない」とした

(2)恒常型短時間正社員制度の運用状況

- ・恒常型を導入している企業のうち、運用状況がうまくいっていると回答した企業の割合は47.4%であった。

図表 47 短時間正社員制度の運用状況（恒常型）（%）

		うまくいっている	どちらともいえない	うまくいっていない	無回答	計	
構成比		47.4	17.2	2.7	32.7	100.0	
導入状況	一時型	導入	45.9	18.2	2.4	33.5	100.0
		未導入	51.4	11.4	5.7	31.4	100.0
	恒常型	導入	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-
	パート型	導入	37.6	19.4	1.6	41.5	100.0
		未導入(*)	60.1	16.1	5.6	18.2	100.0
	いずれも導入		37.1	21.1	1.7	40.1	100.0
いずれか導入		58.4	14.9	4.5	22.1	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下		49.1	17.0	2.8	31.2	100.0
	100人以上999人以下		41.9	18.8	2.6	36.8	100.0
	1000人以上(*)		57.1	14.3	0.0	28.6	100.0

※恒常型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「うまくいっている」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「うまくいっていない」とした

(3)パート型短時間正社員制度の運用状況

- ・パート型を導入している企業のうち、運用状況がうまくいっていると回答した企業の割合は31.6%であった。

図表 48 短時間正社員制度の運用状況（パート型）（%）

		うまくいっている	どちらともいえない	うまくいっていない	無回答	計	
構成比		31.6	20.6	0.9	46.9	100.0	
導入状況	一時型	導入	30.8	22.8	0.7	45.7	100.0
		未導入(*)	35.3	5.9	2.9	55.9	100.0
	恒常型	導入	28.4	23.3	0.8	47.5	100.0
		未導入	43.6	9.1	1.8	45.5	100.0
	パート型	導入	-	-	-	-	-
		未導入	-	-	-	-	-
	いずれも導入		28.7	24.5	.8	46.0	100.0
いずれか導入		40.3	7.5	1.5	50.7	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下		30.6	23.6	0.8	45.0	100.0
	100人以上999人以下		33.8	13.8	1.3	51.3	100.0
	1000人以上(*)		33.3	0.0	0.0	66.7	100.0

※パート型を「導入している」と回答した企業に対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「うまくいっている」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「うまくいっていない」とした

7. 短時間正社員制度の今後の展開方針

(1)一時型短時間正社員の展開方針

①展開方針

- ・一時型を導入している企業のうち、拡充したいと回答した企業は9.7%であった。
- ・一時型を導入していない企業のうち、新設したいと回答した企業は13.0%であった。

図表 49 短時間正社員制度の展開方針（一時型）（%）

		縮小	維持	拡充・新設	無回答	計	
構成比		0.6	80.0	10.9	8.5	100.0	
導入状況	一時型	導入	1.0	85.5	9.7	3.8	100.0
		未導入	0.2	80.8	13.0	6.0	100.0
	恒常型	導入	2.5	71.7	9.9	16.0	100.0
		未導入	0.1	84.3	11.2	4.3	100.0
	パート型	導入	2.8	75.2	10.4	11.7	100.0
		未導入	0.1	84.3	11.5	4.2	100.0
	いずれも導入		3.0	79.7	10.1	7.2	100.0
	いずれか導入		0.3	86.6	9.5	3.7	100.0
いずれも未導入		0.1	82.1	13.0	4.8	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	0.6	78.4	10.9	10.1	100.0	
	100人以上999人以下	0.7	84.0	10.5	4.8	100.0	
	1000人以上	0.0	83.3	15.3	1.4	100.0	
業種	建設業	1.2	80.9	8.4	9.6	100.0	
	製造業	0.4	81.5	9.5	8.6	100.0	
	情報通信業	0.0	80.7	15.5	3.7	100.0	
	運輸業・郵便業	0.4	80.5	9.0	10.2	100.0	
	卸・小売業	0.7	78.1	11.9	9.2	100.0	
	金融・不動産業	0.0	84.8	8.0	7.2	100.0	
	学術・専門業	0.0	73.1	18.6	8.3	100.0	
	宿泊・飲食業	0.0	73.7	12.3	14.0	100.0	
	教育・学習支援業	1.0	76.3	15.5	7.2	100.0	
	医療・福祉	1.1	78.8	12.7	7.3	100.0	
	その他サービス業	1.2	83.8	8.4	6.6	100.0	
その他（*）	0.0	64.0	0.0	36.0	100.0		
運用順調企業	一時型	1.2	86.8	10.3	1.6	100.0	
	恒常型	3.6	72.1	9.9	14.4	100.0	
	パート型	3.4	81.0	6.9	8.6	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

②展開内容

- ・一時型を導入している企業のうち、拡充したいと回答した企業が考える適用事由は、「育児」が64.2%、「介護」が60.2%であった。

図表 50 拡充・新設したい適用事由 (複数回答)⁹ (%)

			育児	介護	自己啓発	社会貢献	傷病
構成比			70.8	63.9	10.2	13.2	32.8
導入状況	一時型	導入	64.2	60.2	12.9	18.3	32.1
		未導入	75.8	66.8	8.1	9.3	33.4
	恒常型	導入	61.5	62.8	11.3	7.0	27.2
		未導入	72.4	64.9	10.0	14.0	33.8
	パート型	導入	55.4	51.9	9.1	8.6	13.7
		未導入	72.6	66.0	10.2	13.4	35.0
	いずれも導入(*)		49.1	51.5	12.8	12.1	12.1
	いずれか導入		67.6	62.4	12.4	18.6	36.3
いずれも未導入		75.8	67.6	8.5	9.8	33.3	
従業員規模	30人以上99人以下		71.5	63.2	9.7	11.8	34.0
	100人以上999人以下		67.5	62.0	10.4	15.3	30.1
	1000人以上(*)		53.1	56.3	10.9	10.9	20.3
運用順調企業	一時型		62.6	52.6	20.7	23.0	30.9
	恒常型(*)		66.2	71.6	33.9	16.2	37.8
	パート型(*)		20.3	36.2	4.5	0.0	0.0
		定年後継続雇用		その他	理由は問わない	適用事由は拡大しない	無回答
構成比			48.2	3.3	8.6	1.8	1.6
導入状況	一時型	導入	46.9	2.8	5.6	1.7	3.3
		未導入	49.3	3.7	10.9	1.8	0.3
	恒常型	導入	39.4	5.3	9.6	1.3	4.0
		未導入	49.0	3.2	9.0	1.9	0.7
	パート型	導入	49.8	0.0	13.7	1.7	6.9
		未導入	48.0	3.8	8.4	1.8	1.1
	いずれも導入(*)		46.1	0.0	12.1	2.4	7.3
	いずれか導入		45.8	3.6	6.6	1.7	1.3
いずれも未導入		49.4	3.9	10.2	1.9	0.3	
従業員規模	30人以上99人以下		52.1	2.8	9.7	0.7	2.1
	100人以上999人以下		42.9	3.7	8.0	3.7	1.8
	1000人以上(*)		25.0	7.8	9.4	7.8	3.1
運用順調企業	一時型		55.3	1.8	1.8	0.3	1.5
	恒常型(*)		37.8	0.0	12.2	0.0	0.0
	パート型(*)		63.8	0.0	0.0	0.0	0.0

※一時型を「拡充・新設したい」と回答した企業に対する構成比

⁹ 業種について、大多数の業種項目について30件未満となるため、掲載しない。

- ・一時型を導入している企業が拡充したい内容は、「適用期間の延長」が40.7%で最も大きかった。

図表 51 拡充したい内容 (複数回答)¹⁰ (%)

			適用期間の 延長	適用期間の 処遇改善	適用職種の 拡充	制度の 利便性	その他
構成比			24.8	16.2	9.4	23.8	4.4
導入状況	一時型	導入	40.7	21.2	15.7	33.7	7.5
		未導入	12.6	12.3	4.5	16.2	2.1
	恒常型	導入	35.1	29.5	17.5	30.5	7.9
		未導入	23.4	14.9	8.1	22.0	3.5
	パート型	導入	27.4	15.4	17.1	45.1	20.6
		未導入	24.3	16.9	8.3	20.7	2.8
	いずれも導入(*)		38.7	21.8	24.2	39.5	14.6
	いずれか導入		41.0	22.4	15.7	35.3	6.6
いずれも未導入		13.3	13.0	3.5	13.3	1.3	
従業員規模	30人以上99人以下		21.5	15.3	8.3	21.5	4.2
	100人以上999人以下		28.4	16.0	10.5	24.7	4.3
	1000人以上(*)		40.6	18.8	12.5	40.6	6.3
運用順調企業	一時型		50.5	13.2	11.2	34.0	9.0
	恒常型(*)		26.9	54.0	16.2	23.1	16.2
	パート型(*)		31.7	15.9	0.0	4.5	47.9
			ない	無回答			
構成比			8.4	38.1			
導入状況	一時型	導入	7.5	15.4			
		未導入	9.0	55.5			
	恒常型	導入	5.7	15.8			
		未導入	8.7	42.0			
	パート型	導入	8.6	10.3			
		未導入	8.7	41.0			
	いずれも導入(*)		9.7	14.5			
	いずれか導入		6.0	11.8			
いずれも未導入		9.5	58.2				
従業員規模	30人以上99人以下		9.7	39.6			
	100人以上999人以下		8.0	40.7			
	1000人以上(*)		1.6	25.0			
運用順調企業	一時型		7.2	18.9			
	恒常型(*)		1.5	16.1			
	パート型(*)		15.9	0.0			

※一時型を「拡充・新設したい」と回答した企業に対する構成比

¹⁰ 業種について、大多数の業種項目について30件未満となるため、掲載しない。

(2)恒常型短時間正社員の展開方針

①展開方針

- ・ 恒常型を導入している企業のうち、拡充したいと回答した企業は 12.3%であった。
- ・ 恒常型を導入していない企業のうち、新設したいと回答した企業は 8.9%であった。

図表 52 短時間正社員制度の展開方針（恒常型）（%）

		縮小	維持	拡充・新設	無回答	計	
構成比		0.7	74.0	8.9	16.4	100.0	
導入状況	一時型	導入	1.2	66.9	9.6	22.3	100.0
		未導入	0.3	84.3	8.7	6.7	100.0
	恒常型	導入	4.7	69.5	12.3	13.5	100.0
		未導入	0.1	79.3	8.9	11.6	100.0
	パート型	導入	2.1	66.7	11.0	20.2	100.0
		未導入	0.6	79.4	9.1	11.0	100.0
	いずれも導入		3.0	69.6	12.2	15.2	100.0
	いずれか導入		1.1	71.1	9.3	18.4	100.0
いずれも未導入		0.1	85.8	8.8	5.3	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	0.6	73.8	9.2	16.4	100.0	
	100人以上999人以下	1.0	74.6	8.1	16.3	100.0	
	1000人以上	0.0	73.6	9.7	16.7	100.0	
業種	建設業	1.2	74.8	7.2	16.8	100.0	
	製造業	0.7	74.4	8.4	16.6	100.0	
	情報通信業	0.0	74.5	9.9	15.5	100.0	
	運輸業・郵便業	0.8	74.4	10.9	13.9	100.0	
	卸・小売業	0.2	75.4	8.9	15.6	100.0	
	金融・不動産業	0.0	75.8	6.5	17.7	100.0	
	学術・専門業	0.7	71.9	9.6	17.8	100.0	
	宿泊・飲食業	0.0	70.7	12.1	17.2	100.0	
	教育・学習支援業	0.0	74.2	9.3	16.5	100.0	
	医療・福祉	1.3	70.6	11.4	16.6	100.0	
	その他サービス業	1.5	76.8	7.1	14.6	100.0	
その他（*）	0.0	46.2	0.0	53.8	100.0		
運用順調企業	一時型	1.6	64.3	7.5	26.6	100.0	
	恒常型	5.5	77.3	13.6	3.6	100.0	
	パート型	3.5	75.4	5.3	15.8	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

②展開内容

- ・恒常型を導入している企業が拡充したい適用事由は、「定年後の継続雇用」が60.4%で最も大きかった。

図表 53 拡充・新設したい適用事由 (複数回答)¹¹ (%)

		育児	介護	自己啓発	社会貢献	傷病	
構成比		40.6	41.9	8.9	10.7	25.4	
導入状況	一時型	導入	41.9	43.5	10.8	12.2	28.0
		未導入	39.2	40.1	6.7	9.0	22.5
	恒常型	導入	43.1	43.1	9.1	6.7	21.5
		未導入	41.1	42.6	8.8	11.6	27.8
	パート型	導入	46.2	56.0	8.6	8.2	16.3
		未導入	41.4	41.4	9.2	11.4	28.3
	いずれも導入(*)		39.2	45.2	10.7	10.1	14.2
	いずれか導入		46.3	48.4	11.3	13.7	32.8
いずれも未導入		38.5	38.0	7.0	8.9	23.4	
従業員規模	30人以上99人以下		40.2	41.0	7.4	9.8	27.9
	100人以上999人以下		39.7	42.1	11.1	10.3	20.6
	1000人以上(*)		45.0	45.0	20.0	15.0	25.0
運用順調企業	一時型		35.6	35.6	8.1	14.1	17.6
	恒常型(*)		20.6	20.6	12.9	15.7	11.8
	パート型(*)		24.2	24.2	5.3	0.0	0.0
		定年後継続雇用	その他	理由は問わない	適用事由は拡大しない	無回答	
構成比		61.6	10.0	14.6	2.1	4.4	
導入状況	一時型	導入	60.6	9.6	12.7	0.8	5.1
		未導入	62.8	10.5	16.9	3.6	3.6
	恒常型	導入	60.4	6.4	10.9	0.0	5.3
		未導入	62.2	10.8	15.5	2.6	3.4
	パート型	導入	57.1	4.9	8.2	0.0	6.5
		未導入	60.8	11.0	16.0	2.5	4.0
	いずれも導入(*)		58.9	6.1	10.1	0.0	8.1
	いずれか導入		59.9	10.9	14.2	1.0	2.6
いずれも未導入		62.6	10.9	17.1	3.7	3.7	
従業員規模	30人以上99人以下		63.1	10.7	15.6	1.6	4.1
	100人以上999人以下		57.9	8.7	12.7	3.2	7.1
	1000人以上(*)		42.5	12.5	22.5	0.0	0.0
運用順調企業	一時型		57.9	8.4	19.3	0.0	3.2
	恒常型(*)		75.5	11.8	20.6	0.0	3.9
	パート型(*)		75.8	0.0	0.0	0.0	0.0

※恒常型を「拡充・新設したい」と回答した企業に対する構成比

¹¹ 業種について、大多数の業種項目について30件未満となるため、掲載しない。

- ・恒常型を導入している企業が拡充したい内容は、「適用期間の延長」が30.1%で最も大きかった。

図表 54 拡充したい内容 (複数回答)¹² (%)

			適用期間の 延長	適用期間の 処遇改善	適用職種の 拡充	制度の 利便性	その他
構成比			19.0	15.9	14.8	15.9	2.4
導入状況	一時型	導入	24.7	19.6	21.8	21.9	3.4
		未導入	12.6	11.7	6.9	9.1	1.3
	恒常型	導入	30.1	23.7	29.0	24.0	3.2
		未導入	16.9	13.8	12.5	13.8	2.2
	パート型	導入	24.5	14.7	31.0	36.4	4.9
		未導入	18.6	16.5	12.5	13.2	2.1
	いずれも導入(*)		30.5	18.3	38.5	33.1	6.1
	いずれか導入		24.1	20.7	19.0	23.1	2.9
いずれも未導入		13.1	12.2	6.2	6.7	1.4	
従業員規模	30人以上99人以下		19.7	14.8	13.9	15.6	2.5
	100人以上999人以下		15.1	15.1	18.3	12.7	1.6
	1000人以上(*)		20.0	22.5	20.0	22.5	5.0
運用順調企業	一時型		32.0	19.2	17.7	32.4	11.6
	恒常型(*)		27.4	43.1	31.3	28.5	11.8
	パート型(*)		18.9	18.9	18.9	5.3	57.0
			ない	無回答			
構成比			9.3	47.2			
導入状況	一時型	導入	6.1	38.3			
		未導入	13.0	57.2			
	恒常型	導入	6.7	20.1			
		未導入	9.9	52.0			
	パート型	導入	9.8	22.8			
		未導入	10.2	49.0			
	いずれも導入(*)		6.1	22.3			
	いずれか導入		4.6	37.9			
いずれも未導入		13.6	59.1				
従業員規模	30人以上99人以下		12.3	43.4			
	100人以上999人以下		6.3	54.8			
	1000人以上(*)		2.5	55.0			
運用順調企業	一時型		6.8	33.6			
	恒常型(*)		1.1	7.8			
	パート型(*)		0.0	0.0			

※恒常型を「拡充・新設したい」と回答した企業に対する構成比

¹² 業種について、大多数の業種項目について30件未満となるため、掲載しない。

(3)パート型短時間正社員の展開方針

①展開方針

- ・パート型を導入している企業のうち、拡充したいと回答した企業は 9.2%であった。
- ・パート型を導入していない企業のうち、新設したいと回答した企業は6.9%であった。

図表 55 短時間正社員制度の展開方針（パート型）（%）

		縮小	維持	拡充・新設	無回答	計	
構成比		0.4	74.1	6.8	18.8	100.0	
導入状況	一時型	導入	0.7	67.2	6.9	25.3	100.0
		未導入	0.2	85.6	7.0	7.3	100.0
	恒常型	導入	2.0	57.5	9.4	31.1	100.0
		未導入	0.2	81.3	6.6	11.9	100.0
	パート型	導入	1.8	68.5	9.2	20.5	100.0
		未導入	0.3	80.5	6.9	12.3	100.0
	いずれも導入		2.1	67.8	8.5	21.6	100.0
	いずれか導入		0.6	71.7	7.3	20.4	100.0
いずれも未導入		0.2	87.6	6.6	5.5	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	0.3	73.5	6.9	19.3	100.0	
	100人以上999人以下	0.8	75.2	6.5	17.5	100.0	
	1000人以上	0.0	76.1	5.6	18.3	100.0	
業種	建設業	0.0	76.5	3.5	20.1	100.0	
	製造業	0.1	74.5	7.5	17.9	100.0	
	情報通信業	1.2	73.9	3.1	21.7	100.0	
	運輸業・郵便業	0.4	74.4	6.4	18.8	100.0	
	卸・小売業	0.5	73.9	7.6	17.9	100.0	
	金融・不動産業	0.0	75.0	3.2	21.8	100.0	
	学術・専門業	0.7	76.6	4.1	18.6	100.0	
	宿泊・飲食業	0.0	63.2	17.5	19.3	100.0	
	教育・学習支援業	0.0	72.2	12.4	15.5	100.0	
	医療・福祉	0.6	71.5	9.1	18.8	100.0	
	その他サービス業	0.9	78.2	4.8	16.1	100.0	
	その他（*）	3.8	34.6	0.0	61.5	100.0	
運用順調企業	一時型	1.0	64.2	4.7	30.2	100.0	
	恒常型	3.6	58.6	7.2	30.6	100.0	
	パート型	3.5	80.7	12.3	3.5	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

・パート型を導入している企業が拡充したい適用事由は、「育児」が52.3%で、「介護」が50.3%であった。

図表 56 拡充・新設したい適用事由 (複数回答)¹³ (%)

		育児	介護	自己啓発	社会貢献	傷病	
構成比		46.8	42.1	11.0	10.7	25.7	
導入状況	一時型	導入	47.3	39.5	13.7	9.6	31.8
		未導入	46.3	44.7	8.4	11.7	19.6
	恒常型	導入	53.0	47.4	7.8	3.2	15.9
		未導入	45.2	41.6	12.1	12.8	27.6
	パート型	導入	52.3	50.3	4.5	4.0	15.9
		未導入	46.4	41.1	12.2	11.9	27.6
	いずれも導入(*)		47.5	53.3	6.6	5.8	11.7
	いずれか導入		48.6	40.2	14.6	10.0	32.7
いずれも未導入		45.6	43.8	9.2	12.9	21.6	
従業員規模	30人以上99人以下		48.4	41.8	9.9	8.8	28.6
	100人以上999人以下		41.6	39.6	11.9	12.9	15.8
	1000人以上(*)		44.4	44.4	22.2	18.5	29.6
運用順調企業	一時型(*)		37.0	34.5	12.9	4.6	12.9
	恒常型(*)		17.1	17.1	2.1	0.0	0.0
	パート型(*)		73.4	46.7	2.5	0.0	62.1
		定年後 継続雇用	その他	理由は 問わない	適用事由は 拡大しない	無回答	
構成比		54.4	10.4	16.7	2.6	4.8	
導入状況	一時型	導入	51.0	10.8	13.5	1.3	6.8
		未導入	57.8	10.1	19.9	3.9	2.8
	恒常型	導入	43.1	5.6	15.5	0.0	8.5
		未導入	57.4	11.9	17.3	3.3	4.0
	パート型	導入	37.8	6.0	19.9	0.0	6.0
		未導入	56.7	11.3	16.3	3.0	4.7
	いずれも導入(*)		38.0	0.0	20.4	0.0	8.8
	いずれか導入		54.6	14.7	13.9	1.5	4.1
いずれも未導入		59.0	9.3	19.5	4.3	3.1	
従業員規模	30人以上99人以下		57.1	9.9	17.6	2.2	5.5
	100人以上999人以下		46.5	10.9	15.8	3.0	7.9
	1000人以上(*)		33.3	7.4	25.9	3.7	3.7
運用順調企業	一時型(*)		57.7	14.0	12.2	0.7	5.0
	恒常型(*)		52.8	7.5	30.1	0.0	0.0
	パート型(*)		26.6	0.0	0.0	0.0	0.0

※パート型を「拡充・新設したい」と回答した企業に対する構成比

¹³ 業種について、大多数の業種項目について30件未満となるため、掲載しない。

・パート型を導入している企業が拡充したい内容は、「適用期間の延長」が21.9%で最も大きかった。

図表 57 拡充したい内容 (複数回答)¹⁴ (%)

			適用期間の 延長	適用期間の 処遇改善	適用職種の 拡充	制度の 利便性	その他
構成比			20.6	16.3	12.5	12.9	3.1
導入状況	一時型	導入	27.2	24.1	15.3	14.9	2.9
		未導入	14.0	8.4	9.6	10.8	3.4
	恒常型	導入	25.8	30.1	18.3	22.0	5.6
		未導入	18.6	13.1	12.4	10.9	2.6
	パート型	導入	21.9	17.9	17.9	20.5	12.0
		未導入	20.5	16.1	11.8	11.8	1.7
	いずれも導入(*)		23.3	26.2	26.2	21.3	8.8
	いずれか導入		24.5	22.3	12.8	16.7	3.4
いずれも未導入		15.4	9.2	10.0	8.2	1.9	
従業員規模	30人以上99人以下		20.9	15.4	12.1	13.2	3.3
	100人以上999人以下		14.9	13.9	12.9	7.9	2.0
	1000人以上(*)		25.9	33.3	25.9	29.6	3.7
運用順調企業	一時型(*)		19.8	10.4	5.3	23.0	10.8
	恒常型(*)		7.5	30.1	0.0	32.2	30.1
	パート型(*)		35.4	35.4	0.0	2.5	26.6
			ない	無回答			
構成比			10.7	46.5			
導入状況	一時型	導入	10.1	40.2			
		未導入	11.2	52.9			
	恒常型	導入	9.9	17.3			
		未導入	10.0	53.8			
	パート型	導入	9.9	25.8			
		未導入	10.9	49.4			
	いずれか導入(*)		11.7	20.4			
	いずれも導入		7.3	45.2			
いずれも未導入		12.4	54.2				
従業員規模	30人以上99人以下		13.2	42.9			
	100人以上999人以下		7.9	59.4			
	1000人以上(*)		3.7	44.4			
運用順調企業	一時型(*)		8.2	48.3			
	恒常型(*)		0.0	7.5			
	パート型(*)		8.8	0.0			

※パート型を「拡充・新設したい」と回答した企業に対する構成比

¹⁴ 業種について、大多数の業種項目について30件未満となるため、掲載しない。

8. 短時間正社員制度の効果、導入や運用上の課題等

(1)円滑な運用のための工夫

- ・短時間正社員制度の円滑な運用のための工夫として、「就業規則に定めるなど、短時間正社員制度を規程化している」が54.1%と最も大きかった。

図表 58 円滑な運用のための工夫 (3つまで回答) (%)

		管理職向けの説明会・研修を実施している	職場マネジメントに対して必要な支援を行っている	制度利用希望者向けに説明会を実施している	従業員全体に説明会を実施している	制度利用者、人事部、管理職で、情報共有する場を設けている	
構成比		3.9	6.7	8.6	5.4	12.9	
導入状況	一時型	導入	4.1	6.9	8.8	5.6	13.0
		未導入	0.0	1.0	4.2	0.0	9.4
	恒常型	導入	5.1	7.4	7.2	5.5	11.0
		未導入	3.0	6.3	9.4	4.1	12.6
	パート型	導入	6.1	6.3	7.2	6.0	9.9
		未導入	3.0	6.8	9.3	4.4	12.6
	いずれも導入		7.6	6.9	5.7	7.0	10.0
	いずれか導入		2.8	6.6	9.4	4.2	12.5
いずれも未導入		-	-	-	-	-	
従業員規模	30人以上99人以下		3.9	6.6	8.6	6.8	12.5
	100人以上999人以下		3.2	6.7	8.8	3.3	14.0
	1000人以上		8.3	9.4	8.1	2.1	10.9
業種	建設業		3.1	1.3	6.6	2.8	17.7
	製造業		5.8	4.9	9.3	6.2	11.6
	情報通信業		3.7	9.0	14.4	2.7	19.3
	運輸業・郵便業		2.4	2.9	5.8	8.3	9.2
	卸・小売業		2.1	7.1	7.0	2.3	14.3
	金融・不動産業		9.0	7.2	13.9	4.9	19.7
	学術・専門業		1.1	8.3	8.3	5.4	12.8
	宿泊・飲食業(*)		13.4	5.7	6.2	9.4	11.1
	教育・学習支援業		6.0	10.0	7.8	0.0	11.0
	医療・福祉		3.0	9.1	9.1	7.8	9.8
	その他サービス業		2.7	8.3	7.1	7.3	9.9
その他(*)		1.0	9.5	0.0	14.9	12.2	
運用順調企業	一時型		4.0	9.4	12.3	7.6	17.3
	恒常型		6.3	10.0	10.0	1.2	11.3
	パート型		10.9	2.3	7.5	7.5	14.7

※一時型、恒常型、パート型のいずれかを「導入している」と回答した企業に対する構成比

図表 58 円滑な運用のための工夫（3つまで回答）（続き）（%）

		相談対応 窓口を設 けている	就業規則に 定めるな ど、短時間 正社員制度 を規程化し ている	短時間正社 員の目標設 定や評価の 仕方を明確 にしている	短時間正社 員の仕事へ の意欲やキ ャリアに対 する意識を 高める仕組 みをつくっ ている	代替要員・ 補充要員を 確保する仕 組みをつく っている	
構成比		12.5	54.1	3.8	2.7	9.3	
導入状況	一時型	導入	12.9	55.6	3.7	2.6	9.3
		未導入	0.0	12.5	4.2	5.2	8.3
	恒常型	導入	12.1	35.6	5.7	4.2	10.2
		未導入	11.5	61.2	3.0	2.1	8.9
	パート型	導入	14.8	31.7	5.8	4.1	9.4
		未導入	11.3	59.9	3.2	2.4	9.3
	いずれも導入		14.9	33.1	7.7	4.5	11.7
	いずれか導入		11.3	58.3	3.0	2.3	9.1
	いずれも未導入		-	-	-	-	-
従業員規模	30人以上99人以下	10.3	46.3	4.3	3.0	9.6	
	100人以上999人以下	15.5	62.5	2.8	2.1	8.2	
	1000人以上	14.3	77.9	5.2	5.2	8.9	
業種	建設業	8.3	51.4	0.5	1.3	7.4	
	製造業	10.7	50.3	3.8	2.5	7.4	
	情報通信業	19.3	56.8	6.0	3.8	7.6	
	運輸業・郵便業	11.2	57.2	3.8	2.9	13.3	
	卸・小売業	12.1	50.0	5.6	4.6	9.7	
	金融・不動産業	13.1	63.0	0.6	2.9	8.1	
	学術・専門業	14.8	52.9	15.0	3.2	7.6	
	宿泊・飲食業(*)	19.9	28.7	4.9	10.3	7.1	
	教育・学習支援業	10.5	57.6	1.0	0.0	13.6	
	医療・福祉	13.6	55.4	2.1	2.3	11.0	
	その他サービス業	11.7	55.6	2.6	1.5	6.0	
	その他(*)	11.2	51.5	0.0	0.0	15.9	
運用順調企業	一時型	19.7	66.4	6.0	3.7	11.9	
	恒常型	16.6	40.9	9.6	4.0	16.6	
	パート型	15.5	35.2	15.5	7.5	15.5	

※一時型、恒常型、パート型のいずれかを「導入している」と回答した企業に対する構成比

図表 58 円滑な運用のための工夫 (3つまで回答) (続き) (%)

		長時間労働 の是正など 職場の働き 方の見直し を行っている	その他	特にない	無回答	
構成比		12.0	1.6	18.7	10.3	
導入状況	一時型	導入	12.0	1.7	18.1	9.6
		未導入	12.5	0.0	34.4	28.1
	恒常型	導入	12.1	1.3	26.0	15.5
		未導入	11.7	1.9	16.8	8.3
	パート型	導入	12.3	1.6	24.4	18.7
		未導入	11.7	1.8	17.4	8.0
	いずれも導入		12.6	1.5	23.9	16.1
	いずれか導入		11.7	1.8	17.8	9.1
	いずれも未導入		-	-	-	-
従業員規模	30人以上99人以下		11.4	1.6	22.8	10.9
	100人以上999人以下		11.7	1.4	14.0	10.0
	1000人以上		19.0	3.4	6.0	9.1
業種	建設業		13.5	2.8	21.7	14.7
	製造業		9.3	2.0	23.3	9.1
	情報通信業		16.2	0.5	20.8	6.8
	運輸業・郵便業		12.0	1.3	24.4	6.3
	卸・小売業		16.9	1.3	16.6	12.3
	金融・不動産業		18.7	0.9	11.8	7.4
	学術・専門業		4.6	0.0	20.6	8.8
	宿泊・飲食業(*)		8.0	0.0	34.4	13.3
	教育・学習支援業		10.3	1.3	19.2	7.3
	医療・福祉		9.5	3.0	16.4	11.2
	その他サービス業		9.7	0.3	15.0	11.8
	その他(*)		12.2	0.0	3.7	33.6
運用順調企業	一時型		13.1	1.1	10.2	4.7
	恒常型		13.6	1.6	26.6	6.7
	パート型		15.5	6.2	27.1	2.3

※一時型、恒常型、パート型のいずれかを「導入している」と回答した企業に対する構成比

(2)短時間正社員制度導入による効果

- ・短時間正社員制度の導入の効果として、「従業員が定着する」が35.3%と最も大きかった。

図表 59 短時間正社員制度導入による効果 (3つまで回答)(%)

		人材を確保しやすくなる	採用コストを削減できる	従業員が定着する	高齢者を継続雇用しやすくなる	職場の業務効率化が進む	
構成比		27.7	10.4	35.3	18.0	7.2	
導入状況	一時型	導入	24.3	7.8	51.3	16.0	6.2
		未導入	31.1	13.1	19.0	20.1	8.2
	恒常型	導入	31.6	15.5	37.8	30.4	9.7
		未導入	26.8	9.9	33.4	16.2	6.7
	パート型	導入	25.9	16.7	33.9	24.5	12.2
		未導入	27.5	9.9	34.3	17.2	6.6
	いずれも導入		25.4	16.9	34.3	27.4	11.9
	いずれか導入		23.2	7.0	52.4	14.0	5.1
	いずれも未導入		31.1	12.7	18.9	20.2	8.0
従業員規模	30人以上99人以下		28.0	11.0	29.3	20.0	8.0
	100人以上999人以下		28.6	9.7	42.9	14.3	5.3
	1000人以上		23.2	4.5	59.1	10.5	5.2
業種	建設業		24.1	14.3	20.8	21.1	7.3
	製造業		24.9	11.3	31.5	19.3	6.1
	情報通信業		24.0	8.0	46.5	10.7	8.4
	運輸業・郵便業		26.7	13.3	20.7	23.5	6.1
	卸・小売業		23.6	10.2	33.5	21.1	8.6
	金融・不動産業		28.1	10.0	45.0	4.7	10.2
	学術・専門業		19.5	7.4	30.5	19.4	6.5
	宿泊・飲食業		34.3	3.6	30.5	10.5	17.8
	教育・学習支援業		38.3	14.3	30.4	28.3	10.4
	医療・福祉		45.2	8.7	51.8	11.4	5.1
	その他サービス業		24.6	9.2	29.3	19.6	6.7
	その他(*)		39.4	2.3	27.0	11.4	9.8
運用順調企業	一時型		30.0	5.3	62.2	13.4	6.3
	恒常型		44.0	11.9	47.8	35.1	13.8
	パート型		34.1	14.7	38.7	29.5	15.5

※有効回答すべてに対する構成比

図表 59 短時間正社員制度導入による効果 (3つまで回答) (続き) (%)

		職場の長時間労働が改善される	従業員のモチベーションが向上する	従業員の会社に対する満足度が向上する	従業員のストレスが軽減される	外部(顧客や社会)のイメージアップになる	
構成比		6.8	9.9	23.2	12.0	4.9	
導入状況	一時型	導入	4.1	13.3	31.4	15.4	5.5
		未導入	9.6	6.4	14.9	8.6	4.3
	恒常型	導入	5.8	10.8	20.9	11.1	4.1
		未導入	7.1	9.4	23.0	12.2	4.7
	パート型	導入	7.1	10.9	17.8	12.9	3.2
		未導入	6.8	9.3	23.4	12.0	4.7
	いずれも導入		7.4	10.1	18.4	14.1	4.0
	いずれか導入		3.4	13.2	32.8	15.7	4.9
	いずれも未導入		9.7	6.3	15.1	8.8	4.4
従業員規模	30人以上99人以下		6.7	9.6	19.3	10.9	4.0
	100人以上999人以下		7.8	9.8	28.6	12.8	5.9
	1000人以上		4.8	15.0	36.6	13.4	7.7
業種	建設業		6.9	6.2	19.4	9.2	4.6
	製造業		6.8	12.0	20.2	13.1	3.7
	情報通信業		4.5	14.1	32.9	14.1	5.9
	運輸業・郵便業		15.7	6.2	13.6	9.7	4.9
	卸・小売業		7.5	10.1	26.2	8.2	5.7
	金融・不動産業		4.5	17.1	33.4	10.2	9.1
	学術・専門業		3.2	6.8	22.9	17.6	5.4
	宿泊・飲食業		12.6	6.0	13.4	14.7	3.4
	教育・学習支援業		6.9	10.0	23.4	10.6	1.1
	医療・福祉		4.7	10.0	24.8	12.2	4.7
	その他サービス業		6.2	8.8	19.0	13.4	3.3
	その他(*)		0.0	0.0	22.4	0.0	0.0
運用順調企業	一時型		2.5	17.4	40.2	16.6	4.4
	恒常型		3.2	11.6	20.8	14.8	3.5
	パート型		5.2	6.0	17.1	19.6	3.1

※有効回答すべてに対する構成比

図表 59 短時間正社員制度導入による効果 (3つまで回答) (続き) (%)

		労働関係法 規に的確に 対応できる	その他	特に効果は ない	無回答	
構成比		10.2	1.6	15.2	12.3	
導入状況	一時型	導入	16.3	1.3	9.2	9.4
		未導入	4.0	1.9	21.3	15.2
	恒常型	導入	6.0	0.4	9.3	12.3
		未導入	10.5	1.8	16.8	12.5
	パート型	導入	5.4	0.5	11.3	14.5
		未導入	10.6	1.7	16.4	12.1
	いずれも導入		3.8	0.7	11.7	13.0
	いずれか導入		18.3	1.4	8.9	9.4
	いずれも未導入		4.0	1.9	22.1	14.8
従業員規模	30人以上99人以下		7.6	1.8	17.6	14.1
	100人以上999人以下		14.4	1.4	11.6	10.2
	1000人以上		21.8	0.5	6.8	11.1
業種	建設業		8.6	0.7	20.6	16.8
	製造業		9.6	2.0	18.5	11.2
	情報通信業		10.5	0.0	11.5	14.6
	運輸業・郵便業		7.8	2.2	21.0	12.9
	卸・小売業		10.2	1.8	14.4	12.9
	金融・不動産業		13.0	1.4	14.4	10.1
	学術・専門業		9.4	2.4	16.2	12.9
	宿泊・飲食業		8.8	4.1	7.7	25.5
	教育・学習支援業		13.0	0.0	11.6	9.2
	医療・福祉		8.9	1.4	8.0	11.2
	その他サービス業		11.0	2.6	17.2	14.2
	その他(*)		9.1	0.0	22.8	27.4
運用順調企業	一時型		16.9	0.6	4.8	8.6
	恒常型		8.3	0.0	1.7	10.4
	パート型		5.2	0.0	1.0	17.6

※有効回答すべてに対する構成比

(3)短時間正社員制度を導入しない理由

- ・短時間正社員制度を導入しない理由として、「自社の働き方になじまない」が42.9%と最も大きかった。

図表 60 導入しない理由 (複数回答) (%)

		内容をよく知らない	従業員にニーズがない	設計方法がわからない	忙しくて制度を検討する時間がない	自社の働き方になじまない	
構成比		22.7	38.2	5.5	4.8	42.9	
導入状況	一時型	導入	13.4	36.5	4.3	3.4	40.1
		未導入	30.0	39.6	6.4	5.8	45.1
	恒常型	導入	10.0	44.0	2.7	1.5	20.7
		未導入	23.5	37.9	5.7	5.1	44.2
	パート型	導入	22.2	49.3	2.7	3.5	22.0
		未導入	22.8	38.1	5.6	4.8	43.6
	いずれも導入		-	-	-	-	-
	いずれか導入		14.1	37.1	4.4	3.6	39.2
いずれも未導入		30.3	39.3	6.5	5.8	46.2	
従業員規模	30人以上99人以下		25.1	42.1	5.7	4.6	42.9
	100人以上999人以下		19.0	31.1	5.4	5.3	42.8
	1000人以上		8.6	19.9	2.9	4.1	48.4
業種	建設業		23.3	46.2	3.4	3.0	49.6
	製造業		23.9	41.7	6.0	5.4	43.2
	情報通信業		12.4	46.7	0.1	4.3	35.0
	運輸業・郵便業		20.9	37.1	1.7	7.1	49.7
	卸・小売業		23.7	45.6	7.3	3.9	35.4
	金融・不動産業		13.7	32.8	5.6	6.2	49.3
	学術・専門業		19.8	39.2	1.4	3.0	39.4
	宿泊・飲食業		30.0	33.7	8.2	10.7	44.7
	教育・学習支援業		23.2	30.9	12.0	3.9	54.5
	医療・福祉		29.3	25.2	9.2	5.4	38.4
	その他サービス業		21.2	32.4	4.1	3.9	48.6
その他(*)		24.5	34.3	0.0	0.0	30.7	

※有効回答すべてに対する構成比

図表 60 導入しない理由 (複数回答) (続き) (%)

		雇用管理が複雑になる	その他	特に理由はない	無回答	
構成比		29.2	6.5	10.8	5.0	
導入状況	一時型	導入	28.4	7.2	9.1	10.1
		未導入	29.8	5.9	12.0	1.0
	恒常型	導入	18.6	12.1	10.4	10.1
		未導入	29.8	6.2	10.5	4.7
	パート型	導入	17.3	5.3	11.1	9.7
		未導入	29.4	6.5	10.4	4.9
	いずれも導入		-	-	-	-
	いずれか導入		27.6	7.1	9.1	10.4
いずれも未導入		30.6	5.9	11.7	0.5	
従業員規模	30人以上99人以下		25.6	5.8	11.8	3.6
	100人以上999人以下		36.2	7.2	9.1	7.0
	1000人以上		40.3	8.9	8.9	8.9
業種	建設業		18.6	6.4	11.7	3.4
	製造業		31.4	6.8	11.7	4.0
	情報通信業		22.2	7.5	7.7	8.5
	運輸業・郵便業		21.8	4.5	11.1	3.4
	卸・小売業		28.5	6.6	12.3	3.8
	金融・不動産業		37.5	5.2	11.8	3.3
	学術・専門業		33.6	11.2	9.4	3.8
	宿泊・飲食業		33.5	4.0	9.2	2.5
	教育・学習支援業		31.6	7.9	6.8	4.3
	医療・福祉		36.5	6.8	10.0	6.5
	その他サービス業		27.9	3.1	12.1	5.5
	その他(*)		13.6	0.7	4.9	24.5

※有効回答すべてに対する構成比

(4)短時間正社員制度の運用上の課題

- ・短時間正社員制度の運用上の課題として、「短時間正社員が増加し、職場の業務運営が難しくなる」が34.1%と最も大きかった。

図表 61 短時間正社員制度の運用上の課題 (3つまで回答) (%)

			短時間正社員 が増加し、職 場の業務運営 が難しくなる	短時間正社員 の仕事の配 分、目標管 理、評価など のマネジメン トが難しい	制度利用期間 中に、短時間 正社員のモチ ベーションが 低下してしま う	制度利用の長 期化等によ り、短時間正 社員のキャリ ア形成に支障 が出る
構成比			34.1	32.0	4.0	5.5
導入状況	一時型	導入	36.2	29.0	4.6	6.7
		未導入	32.1	35.2	3.4	4.3
	恒常型	導入	29.3	25.6	8.5	6.2
		未導入	35.1	33.4	3.3	5.4
	パート型	導入	28.5	23.4	7.1	9.0
		未導入	35.0	33.5	3.5	5.2
	いずれも導入		29.2	24.8	8.8	8.0
	いずれか導入		38.4	30.7	3.6	6.5
	いずれも未導入		32.0	35.3	3.4	4.4
従業員規模	30人以上99人以下		32.0	32.0	4.3	5.1
	100人以上999人以下		37.3	30.8	3.6	4.8
	1000人以上		43.0	37.7	2.3	12.5
業種	建設業		26.3	31.7	5.0	4.7
	製造業		33.9	33.0	4.0	4.1
	情報通信業		35.4	37.7	5.5	9.4
	運輸業・郵便業		29.9	31.4	6.9	1.7
	卸・小売業		31.0	34.4	4.9	6.3
	金融・不動産業		42.7	33.2	5.6	8.8
	学術・専門業		27.7	34.5	2.5	5.6
	宿泊・飲食業		31.7	14.6	3.1	5.4
	教育・学習支援業		38.0	36.5	3.2	10.4
	医療・福祉		45.3	23.8	2.2	4.6
	その他サービス業		30.4	32.7	2.6	3.6
その他(*)		27.9	30.3	0.6	8.1	
運用順調企業	一時型		38.9	28.4	2.7	7.0
	恒常型		27.2	21.5	6.5	7.6
	パート型		25.6	21.2	2.3	18.6

※有効回答すべてに対する構成比

図表 61 短時間正社員制度の運用上の課題（3つまで回答）（続き）（%）

		制度利用者による、柔軟な制度利用・運用の要望への対応が難しい	短時間正社員の残業の許可などの柔軟な制度運用が難しい	代替要員・補充要員の確保が難しい	職場や職種によって制度利用に偏りが生じる	
構成比		8.4	7.3	24.1	18.9	
導入状況	一時型	導入	7.4	6.6	29.4	19.4
		未導入	9.5	8.1	18.8	18.4
	恒常型	導入	5.9	5.8	23.5	14.8
		未導入	8.9	7.8	23.5	19.7
	パート型	導入	6.0	5.0	22.1	13.8
		未導入	8.8	7.9	23.7	19.7
	いずれも導入		5.3	4.8	24.3	12.8
	いずれか導入		7.7	7.3	28.9	21.3
	いずれも未導入		9.7	8.3	18.9	18.6
従業員規模	30人以上99人以下		7.4	7.3	22.8	17.5
	100人以上999人以下		10.4	6.8	25.0	20.8
	1000人以上		9.3	6.4	25.7	22.3
業種	建設業		6.3	6.4	20.3	19.7
	製造業		7.9	8.3	23.8	14.7
	情報通信業		7.6	5.8	23.4	20.4
	運輸業・郵便業		7.8	9.2	22.2	22.1
	卸・小売業		9.3	6.3	21.0	18.8
	金融・不動産業		7.4	10.2	29.7	18.8
	学術・専門業		5.7	9.3	15.9	18.9
	宿泊・飲食業		7.5	3.4	13.2	28.3
	教育・学習支援業		9.6	8.4	33.6	21.0
	医療・福祉		9.3	5.7	30.2	19.4
	その他サービス業		10.1	6.3	22.2	18.0
	その他（*）		0.0	6.9	18.9	23.4
運用順調企業	一時型		6.4	4.2	28.5	17.9
	恒常型		7.4	2.8	18.8	11.1
	パート型		3.1	4.1	16.3	7.0

※有効回答すべてに対する構成比

図表 61 短時間正社員制度の運用上の課題 (3つまで回答) (続き) (%)

			要員管理が 煩雑になる	人事制度(賃 金、退職金な ど)が煩雑に なる	短時間正社員 に対する、制 度利用者以外 の従業員の理 解・協力を得 るのが難しい	短時間正社員 に対する管理 職の理解・協 力を得るのが 難しい
構成比			12.2	22.2	17.2	2.4
導入状況	一時型	導入	11.5	18.2	17.6	2.8
		未導入	12.8	26.2	16.9	1.9
	恒常型	導入	12.4	19.4	12.7	1.9
		未導入	12.0	23.1	17.9	2.3
	パート型	導入	11.6	17.6	13.5	2.6
		未導入	12.3	23.2	18.0	2.2
	いずれも導入		12.5	18.0	12.5	2.7
	いずれか導入		11.5	18.9	18.8	2.8
いずれも未導入		13.0	26.9	16.8	1.7	
従業員規模	30人以上99人以下		11.0	21.9	16.5	2.0
	100人以上999人以下		13.3	22.9	18.6	2.6
	1000人以上		13.0	17.3	18.2	5.9
業種	建設業		11.2	15.2	14.3	1.6
	製造業		14.8	23.2	15.0	1.4
	情報通信業		11.5	24.5	15.2	5.2
	運輸業・郵便業		11.1	20.0	14.1	3.3
	卸・小売業		10.5	23.6	18.9	2.3
	金融・不動産業		6.3	20.3	16.3	4.1
	学術・専門業		9.0	25.7	22.6	6.6
	宿泊・飲食業		10.5	25.5	24.8	2.3
	教育・学習支援業		8.6	22.7	18.2	2.2
	医療・福祉		11.2	22.6	19.3	1.0
	その他サービス業		13.3	22.3	17.9	2.2
	その他(*)		2.3	20.6	12.7	0.0
運用順調企業	一時型		12.3	18.1	16.1	2.7
	恒常型		14.8	26.1	11.8	0.5
	パート型		12.4	24.0	8.5	0.0

※有効回答すべてに対する構成比

図表 61 短時間正社員制度の運用上の課題 (3つまで回答) (続き) (%)

		短時間正社員 が顧客・取引 先を担当する ことに、顧 客・取引先か ら理解・協力 を得るのが 難しい	その他	特にない	無回答	
構成比		4.4	1.5	10.6	11.5	
導入状況	一時型	導入	3.4	0.9	11.9	9.0
		未導入	5.4	2.0	9.3	14.0
	恒常型	導入	3.8	2.5	15.7	11.7
		未導入	4.8	1.5	9.4	11.6
	パート型	導入	3.4	2.3	18.3	10.8
		未導入	4.7	1.5	9.3	11.4
	いずれも導入		2.5	2.5	17.5	10.7
	いずれか導入		4.0	0.6	10.5	8.2
いずれも未導入		5.4	2.1	8.7	14.2	
従業員規模	30人以上99人以下		5.4	1.9	11.8	12.3
	100人以上999人以下		3.0	0.6	7.9	12.7
	1000人以上		1.8	0.5	5.7	10.7
業種	建設業		7.2	0.5	14.8	15.6
	製造業		5.3	1.5	12.8	10.7
	情報通信業		5.9	1.2	12.7	4.8
	運輸業・郵便業		3.5	2.0	9.7	14.3
	卸・小売業		5.7	1.7	8.0	12.6
	金融・不動産業		3.9	0.0	7.8	14.2
	学術・専門業		11.4	3.7	8.2	13.2
	宿泊・飲食業		7.2	4.1	9.5	16.0
	教育・学習支援業		0.0	0.6	7.2	9.8
	医療・福祉		0.5	0.9	8.1	12.9
	その他サービス業		3.5	2.5	11.7	11.8
	その他(*)		6.9	0.0	16.0	27.4
運用順調企業	一時型		3.4	0.6	16.1	4.6
	恒常型		2.3	2.1	22.6	6.5
	パート型		3.1	1.0	26.8	9.3

※有効回答すべてに対する構成比

(5)短時間正社員制度を導入する上で有益な情報

- ・短時間正社員制度を導入する上での有益な情報として、「短時間正社員の賃金の決定方法」が34.2%と最も大きかった。

図表 62 導入する上で有益な情報 (複数回答) (%)

		期待する役割 や責任(職務 内容等)の 設定方法	勤務条件(適 用期間、労働 時間)の設定 方法	短時間正社員 の賃金の決定 方法	短時間正社員 の目標設定 方法	
構成比		17.6	31.1	34.2	10.2	
導入状況	一時型	導入	16.6	24.8	26.2	10.2
		未導入	18.5	37.6	42.3	10.2
	恒常型	導入	18.4	20.8	24.1	11.0
		未導入	17.5	33.1	36.3	10.1
	パート型	導入	13.3	19.3	24.0	11.3
		未導入	18.1	32.9	36.1	10.4
	いずれも導入		13.9	17.7	24.5	11.5
	いずれか導入		17.8	26.6	27.1	10.5
いずれも未導入		18.2	38.2	43.3	10.2	
従業員規模	30人以上99人以下		16.3	31.3	34.8	9.4
	100人以上999人以下		20.7	31.0	32.9	11.8
	1000人以上		23.6	27.7	23.2	17.7
業種	建設業		15.1	27.4	29.9	10.5
	製造業		17.0	28.3	32.5	9.5
	情報通信業		25.5	31.8	33.5	10.5
	運輸業・郵便業		10.2	30.8	36.9	8.7
	卸・小売業		21.0	33.1	33.4	14.7
	金融・不動産業		15.7	28.2	31.4	10.0
	学術・専門業		18.6	32.1	30.3	10.5
	宿泊・飲食業		15.0	35.0	37.1	16.6
	教育・学習支援業		22.4	42.5	37.2	7.9
	医療・福祉		18.3	32.9	38.0	7.0
	その他サービス業		16.9	32.3	37.0	9.2
	その他(*)		16.6	25.7	21.2	14.3
運用順調企業	一時型		15.9	22.5	22.3	8.2
	恒常型		21.4	24.1	24.6	5.5
	パート型		13.4	17.8	28.1	14.7

※有効回答すべてに対する構成比

図表 62 導入する上で有益な情報（複数回答）（続き）（%）

		短時間正社員 の昇格・昇進 ルールの設定 方法	代替要員の 確保方法	短時間正社員 への仕事の 割り振り方	短時間正社員 が属する部署 の業務の 見直し方	
構成比		17.4	17.8	18.4	11.8	
導入状況	一時型	導入	15.6	20.6	18.8	14.1
		未導入	19.3	15.0	18.1	9.4
	恒常型	導入	13.0	19.6	16.4	8.4
		未導入	18.3	17.2	18.4	12.2
	パート型	導入	11.3	19.2	18.7	7.0
		未導入	18.3	17.5	18.4	12.2
	いずれも導入		11.7	20.6	19.4	8.4
	いずれか導入		16.6	20.1	18.3	14.7
	いずれも未導入		19.6	15.2	18.2	9.8
従業員規模	30人以上99人以下		15.6	16.3	17.4	10.0
	100人以上999人以下		20.8	20.1	20.1	15.3
	1000人以上		22.3	18.2	23.4	20.0
業種	建設業		12.7	13.9	20.2	8.9
	製造業		16.5	13.6	16.5	11.9
	情報通信業		23.7	17.5	24.1	13.6
	運輸業・郵便業		12.6	18.4	13.4	6.7
	卸・小売業		17.9	17.8	21.8	14.5
	金融・不動産業		18.5	13.1	20.5	13.9
	学術・専門業		16.3	13.5	21.7	18.4
	宿泊・飲食業		10.9	9.3	24.8	9.2
	教育・学習支援業		17.1	24.9	19.4	13.5
	医療・福祉		20.7	26.0	17.4	9.9
	その他サービス業		18.8	17.8	13.5	10.9
	その他（*）		14.3	26.4	18.9	14.3
運用順調企業	一時型		14.1	19.4	18.1	13.3
	恒常型		10.4	12.7	13.6	5.3
	パート型		13.7	6.5	20.9	5.2

※有効回答すべてに対する構成比

図表 62 導入する上で有益な情報（複数回答）（続き）（%）

		効率的なシフトの作り方	短時間正社員の異動に関するルールの設定方法	フルタイム正社員への復帰・転換ルールの設定方法	管理職の理解を得る方法	
構成比		14.5	7.5	16.4	6.2	
導入状況	一時型	導入	13.4	7.2	14.6	6.5
		未導入	15.6	7.8	18.2	5.9
	恒常型	導入	13.1	4.1	12.5	3.7
		未導入	14.6	8.0	17.1	6.6
	パート型	導入	14.7	4.3	12.9	3.3
		未導入	14.5	7.9	16.9	6.6
	いずれも導入		17.6	4.3	14.4	3.5
	いずれか導入		12.4	7.5	15.2	7.4
いずれも未導入		16.1	8.1	18.3	5.9	
従業員規模	30人以上99人以下		13.2	6.3	15.3	4.7
	100人以上999人以下		17.2	9.7	18.2	8.2
	1000人以上		13.2	11.4	14.5	15.7
業種	建設業		9.1	5.5	15.3	4.3
	製造業		15.0	5.7	15.0	4.9
	情報通信業		7.6	7.9	18.4	11.8
	運輸業・郵便業		12.0	8.4	13.6	3.4
	卸・小売業		13.0	8.6	16.9	6.9
	金融・不動産業		8.7	4.2	17.2	12.3
	学術・専門業		9.0	5.7	19.7	6.7
	宿泊・飲食業		19.6	9.3	11.7	3.7
	教育・学習支援業		27.5	13.5	14.0	3.4
	医療・福祉		23.4	8.6	19.8	5.8
	その他サービス業		13.6	7.2	12.3	5.7
	その他（*）		6.9	18.2	13.7	7.5
運用順調企業	一時型		9.8	6.1	12.5	4.7
	恒常型		10.2	3.5	10.1	2.7
	パート型		11.9	5.4	8.5	0.6

※有効回答すべてに対する構成比

図表 62 導入する上で有益な情報（複数回答）（続き）（%）

		経営トップの 理解を得る 方法	社内周知の 方法	周囲の従業員 への理解の 求め方	制度導入の コスト	
構成比		6.5	8.7	23.1	8.8	
導入状況	一時型	導入	5.7	7.3	23.5	5.7
		未導入	7.3	10.1	22.8	11.9
	恒常型	導入	4.9	5.3	14.4	4.7
		未導入	6.9	9.2	24.8	9.5
	パート型	導入	6.5	7.4	14.7	5.7
		未導入	6.7	8.9	24.7	9.2
	いずれも導入		7.3	5.3	11.8	4.7
	いずれか導入		5.6	8.1	26.2	6.0
いずれも未導入		7.6	9.9	23.3	12.1	
従業員規模	30人以上99人以下		6.3	8.2	21.9	8.8
	100人以上999人以下		7.3	8.8	24.5	8.4
	1000人以上		6.4	9.8	29.8	6.8
業種	建設業		5.5	5.9	18.1	8.0
	製造業		6.7	7.9	20.4	8.9
	情報通信業		6.0	5.8	23.1	7.4
	運輸業・郵便業		6.4	4.7	20.3	7.5
	卸・小売業		7.6	10.4	23.9	9.6
	金融・不動産業		9.9	13.3	20.8	8.8
	学術・専門業		4.9	5.0	34.9	10.8
	宿泊・飲食業		8.5	9.4	26.6	17.0
	教育・学習支援業		5.6	7.6	17.9	7.5
	医療・福祉		6.4	10.3	27.0	7.5
	その他サービス業		5.9	9.5	24.2	8.8
	その他（*）		0.0	13.7	19.5	0.0
運用順調企業	一時型		4.4	5.9	22.4	4.0
	恒常型		3.2	4.4	12.7	3.3
	パート型		3.1	11.4	12.4	9.6

※有効回答すべてに対する構成比

図表 62 導入する上で有益な情報 (複数回答) (続き) (%)

			その他	特にない	無回答
構成比			1.2	24.4	6.3
導入状況	一時型	導入	0.9	25.2	4.9
		未導入	1.5	23.6	7.7
	恒常型	導入	0.1	27.8	9.6
		未導入	1.4	23.6	5.8
	パート型	導入	0.2	30.7	9.4
		未導入	1.3	23.6	5.6
	いずれも導入		0.2	30.0	9.9
	いずれか導入		1.0	24.2	3.3
	いずれも未導入		1.6	23.4	7.6
従業員規模	30人以上99人以下		1.2	25.2	8.3
	100人以上999人以下		1.5	21.9	5.1
	1000人以上		0.5	19.1	3.9
業種	建設業		0.0	28.0	11.3
	製造業		1.2	27.9	6.8
	情報通信業		0.7	20.9	4.1
	運輸業・郵便業		1.5	26.3	9.3
	卸・小売業		1.9	25.0	5.5
	金融・不動産業		1.4	24.3	7.7
	学術・専門業		2.4	19.8	7.4
	宿泊・飲食業		1.0	20.8	13.7
	教育・学習支援業		0.6	15.5	5.2
	医療・福祉		1.4	17.3	5.9
	その他サービス業		1.0	24.1	7.5
	その他(*)		2.3	25.1	27.4
運用順調企業	一時型		0.9	30.4	2.4
	恒常型		0.5	33.1	3.7
	パート型		1.0	35.7	4.1

※有効回答すべてに対する構成比

9. 会社経営の状況

(1) 会社が抱える労務上の課題

- ・会社が抱える労務上の課題として、「60歳以上高齢者のモチベーションの維持・向上」を挙げる割合が29.3%と最も大きかった。

図表 63 会社が抱える課題 (複数回答) (%)

		子育て期の 従業員の 離職の防止	介護を行う 従業員の 離職の防止	従業員への 自己啓発の 機会の提供	従業員への 社会貢献活 動の機会の 提供	心身の健康 不全からの スムーズな 職場復帰	
構成比		20.1	16.1	25.0	7.9	21.6	
導入状況	一時型	導入	24.8	18.1	21.3	8.0	30.2
		未導入	15.2	14.1	28.8	7.8	12.9
	恒常型	導入	26.3	19.0	23.9	10.3	23.5
		未導入	18.8	15.6	25.3	7.5	21.1
	パート型	導入	26.5	19.0	23.5	12.5	20.6
		未導入	19.2	15.7	25.4	7.5	21.9
	いずれも導入		26.9	19.2	26.8	14.6	23.4
	いずれか導入		24.7	17.6	20.9	6.6	31.7
いずれも未導入		15.0	14.3	28.7	8.1	13.2	
従業員規模	30人以上99人以下	18.1	15.3	26.4	7.7	15.6	
	100人以上999人以下	22.1	16.8	21.5	7.5	31.0	
	1000人以上	32.3	27.3	15.2	7.3	60.0	
業種	建設業	12.3	14.7	27.0	10.2	17.1	
	製造業	14.9	15.4	28.5	7.8	21.7	
	情報通信業	21.3	16.1	22.2	6.2	46.1	
	運輸業・郵便業	7.1	13.6	23.7	5.4	18.7	
	卸・小売業	18.9	13.0	23.1	6.7	17.4	
	金融・不動産業	25.4	12.8	22.6	6.0	17.8	
	学術・専門業	21.0	10.8	17.2	2.0	26.4	
	宿泊・飲食業	37.0	19.2	27.8	8.2	11.8	
	教育・学習支援業	23.3	10.1	29.5	13.6	24.6	
	医療・福祉	37.3	27.1	23.8	9.2	20.5	
	その他サービス業	16.4	14.5	23.7	8.5	17.9	
その他(*)	7.5	11.0	16.6	0.6	21.8		
運用順調企業	一時型	23.4	17.9	20.0	7.3	32.6	
	恒常型	20.6	18.8	22.6	6.9	27.6	
	パート型	24.6	25.3	21.7	14.5	21.0	

※有効回答すべてに対する構成比

図表 63 会社が抱える課題（複数回答）（続き）（%）

		60歳以上 高齢者のモチ ベーションの維持・ 向上	パートタイ マーのモチ ベーションの維持・ 向上	その他	特にない	無回答	
構成比		29.3	15.9	1.9	25.1	6.4	
導入状況	一時型	導入	31.5	15.0	1.5	21.3	6.4
		未導入	27.0	16.9	2.3	29.0	6.4
	恒常型	導入	34.6	18.3	1.1	21.5	6.5
		未導入	28.6	15.7	2.1	26.0	6.3
	パート型	導入	35.5	21.7	2.0	18.7	6.7
		未導入	28.6	15.6	2.0	25.9	6.2
	いずれも導入		35.0	19.7	1.5	18.0	6.7
	いずれか導入		31.8	15.7	1.6	21.2	5.8
いずれも未導入		26.5	16.1	2.4	29.4	6.4	
従業員規模	30人以上99人以下		28.2	14.0	2.0	28.1	7.0
	100人以上999人以下		33.0	20.3	1.9	19.8	5.1
	1000人以上		42.7	23.2	1.6	10.7	2.5
業種	建設業		38.1	5.7	1.5	26.6	7.7
	製造業		31.4	15.9	1.0	27.5	4.8
	情報通信業		21.6	6.3	6.6	22.6	5.6
	運輸業・郵便業		38.1	10.9	2.2	28.3	8.1
	卸・小売業		29.6	16.4	2.4	29.0	4.6
	金融・不動産業		40.5	17.4	2.6	22.1	8.4
	学術・専門業		23.5	11.5	1.2	29.2	9.3
	宿泊・飲食業		31.7	30.0	0.0	12.9	4.4
	教育・学習支援業		22.9	17.4	0.6	25.7	6.8
	医療・福祉		20.6	28.7	2.4	16.3	6.0
	その他サービス業		27.8	16.7	1.5	26.8	8.9
その他（*）		42.9	3.5	0.0	29.7	13.7	
運用順調企業	一時型		29.1	12.5	0.8	22.3	5.6
	恒常型		38.0	14.2	1.6	24.4	2.1
	パート型		30.5	16.8	2.1	24.3	3.1

※有効回答すべてに対する構成比

(2)会社の経営状況

- ・回答企業の 33.8%は人材確保に関する経営状況は良好であった。
- ・従業員規模が大きいほど、良好であるとする割合は小さかった。

図表 64 会社の経営状況 (人材の確保) (%)

		良好	どちらとも いえない	良好でない	無回答	計	
構成比		33.8	29.8	33.2	3.2	100.0	
導入状況	一時型	導入	29.6	31.6	36.1	2.7	100.0
		未導入	37.6	28.2	30.6	3.6	100.0
	恒常型	導入	33.0	26.0	37.7	3.4	100.0
		未導入	34.3	30.7	32.0	3.0	100.0
	パート型	導入	35.5	27.8	31.8	4.9	100.0
		未導入	33.9	30.1	33.1	2.9	100.0
	いずれも導入		33.9	29.2	33.5	3.4	100.0
	いずれか導入		29.6	32.7	35.3	2.3	100.0
いずれも未導入		37.9	27.9	30.6	3.6	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	34.4	28.4	33.8	3.4	100.0	
	100人以上999人以下	32.9	33.3	31.1	2.8	100.0	
	1000人以上	25.0	31.9	41.7	1.4	100.0	
業種	建設業	36.8	31.0	28.7	3.5	100.0	
	製造業	25.7	34.5	37.2	2.6	100.0	
	情報通信業	30.4	26.1	41.6	1.9	100.0	
	運輸業・郵便業	45.1	22.9	28.2	3.8	100.0	
	卸・小売業	32.7	28.2	35.4	3.6	100.0	
	金融・不動産業	24.8	31.2	40.8	3.2	100.0	
	学術・専門業	38.9	28.5	30.6	2.1	100.0	
	宿泊・飲食業	51.7	22.4	20.7	5.2	100.0	
	教育・学習支援業	25.0	34.4	36.5	4.2	100.0	
	医療・福祉	43.0	26.1	28.3	2.6	100.0	
	その他サービス業	32.7	32.4	31.5	3.3	100.0	
その他(*)	15.4	30.8	38.5	15.4	100.0		
運用順調企業	一時型	25.9	28.5	44.7	0.8	100.0	
	恒常型	28.8	20.7	50.5	0.0	100.0	
	パート型	26.3	35.1	38.6	0.0	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「良好」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「良好ではない」とした。

・回答企業の17.0%は人材の定着に関する経営状況は良好であった。

図表 65 会社の経営状況 (人材の定着) (%)

		良好	どちらとも いえない	良好でない	無回答	計	
構成比		17.0	26.5	53.2	3.2	100.0	
導入状況	一時型	導入	16.2	25.3	55.8	2.7	100.0
		未導入	19.1	27.4	50.0	3.6	100.0
	恒常型	導入	18.0	25.2	53.5	3.4	100.0
		未導入	17.6	26.5	52.8	3.1	100.0
	パート型	導入	18.4	24.8	51.8	4.9	100.0
		未導入	17.8	26.6	52.7	2.8	100.0
	いずれも導入		17.0	25.5	54.0	3.4	100.0
	いずれか導入		16.4	26.2	55.2	2.8	100.0
	いずれも未導入		19.1	27.0	50.2	1.4	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		15.9	25.6	55.0	3.5	100.0
	100人以上999人以下		19.9	28.7	48.6	2.8	100.0
	1000人以上		19.2	28.8	50.7	1.4	100.0
業種	建設業		20.0	22.3	53.6	4.1	100.0
	製造業		11.3	26.4	59.8	2.6	100.0
	情報通信業		10.6	26.7	60.9	1.9	100.0
	運輸業・郵便業		22.1	25.5	47.9	4.5	100.0
	卸・小売業		15.8	28.3	52.4	3.6	100.0
	金融・不動産業		15.2	28.8	52.8	3.2	100.0
	学術・専門業		17.1	21.9	58.9	2.1	100.0
	宿泊・飲食業		43.1	36.2	15.5	5.2	100.0
	教育・学習支援業		7.3	29.2	59.4	4.2	100.0
	医療・福祉		21.4	29.4	46.5	2.6	100.0
	その他サービス業		22.6	25.0	49.4	3.0	100.0
	その他(*)		3.7	18.5	63.0	14.8	100.0
運用順調企業	一時型		12.1	25.5	61.5	0.8	100.0
	恒常型		14.5	27.3	58.2	0.0	100.0
	パート型		15.5	29.3	55.2	0.0	100.0

※有効回答すべてに対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「良好」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「良好ではない」とした。

- ・回答企業の24.1%は人材育成に関する経営状況は良好であった。

図表 66 会社の経営状況 (人材の育成) (%)

		良好	どちらとも いえない	良好でない	無回答	計	
構成比		24.1	40.3	32.3	3.3	100.0	
導入状況	一時型	導入	23.4	40.0	33.8	2.8	100.0
		未導入	25.1	41.1	30.2	3.6	100.0
	恒常型	導入	24.9	36.3	35.7	3.1	100.0
		未導入	24.6	41.2	31.0	3.3	100.0
	パート型	導入	25.4	37.3	32.7	4.6	100.0
		未導入	24.6	41.0	31.4	3.0	100.0
	いずれも導入		24.5	34.2	37.6	3.8	100.0
	いずれか導入		24.2	41.9	31.7	2.2	100.0
	いずれも未導入		25.3	40.8	30.3	3.6	100.0
従業員規模	30人以上99人以下	24.7	39.3	32.4	3.6	100.0	
	100人以上999人以下	23.1	42.6	31.3	3.0	100.0	
	1000人以上	15.3	43.1	40.3	1.4	100.0	
業種	建設業	18.6	40.3	37.7	3.5	100.0	
	製造業	28.3	39.5	29.3	3.0	100.0	
	情報通信業	22.4	38.5	37.3	1.9	100.0	
	運輸業・郵便業	25.2	42.1	27.4	5.3	100.0	
	卸・小売業	25.4	38.9	32.4	3.3	100.0	
	金融・不動産業	21.4	34.9	40.5	3.2	100.0	
	学術・専門業	20.8	41.7	35.4	2.1	100.0	
	宿泊・飲食業	31.0	48.3	15.5	5.2	100.0	
	教育・学習支援業	17.7	38.5	39.6	4.2	100.0	
	医療・福祉	22.2	41.3	33.7	2.8	100.0	
	その他サービス業	25.4	43.0	28.7	3.0	100.0	
その他(*)	7.4	37.0	40.7	14.8	100.0		
運用順調企業	一時型	19.2	33.6	46.4	0.8	100.0	
	恒常型	21.6	32.4	45.9	0.0	100.0	
	パート型	20.7	31.0	48.3	0.0	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「良好」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「良好ではない」とした。

・回答企業の19.5%はモチベーションの維持向上に関する経営状況は良好であった。

図表 67 会社の経営状況 (モチベーションの維持向上) (%)

		良好	どちらとも いえない	良好でない	無回答	計	
構成比		19.5	50.8	26.6	3.2	100.0	
導入状況	一時型	導入	18.1	51.1	28.2	2.7	100.0
		未導入	20.7	50.4	25.5	3.4	100.0
	恒常型	導入	21.3	44.6	30.9	3.1	100.0
		未導入	19.5	51.9	25.6	3.1	100.0
	パート型	導入	18.7	48.6	28.1	4.6	100.0
		未導入	19.8	51.4	26.0	2.8	100.0
	いずれも導入		16.8	47.1	32.4	3.8	100.0
	いずれか導入		19.7	52.9	25.3	2.1	100.0
いずれも未導入		20.3	50.4	25.9	3.4	100.0	
従業員規模	30人以上99人以下	19.8	49.3	27.5	3.4	100.0	
	100人以上999人以下	19.2	54.2	23.9	2.8	100.0	
	1000人以上	13.9	55.6	29.2	1.4	100.0	
業種	建設業	16.5	49.3	31.0	3.2	100.0	
	製造業	21.2	50.5	25.7	2.6	100.0	
	情報通信業	15.4	49.4	33.3	1.9	100.0	
	運輸業・郵便業	24.8	52.6	17.3	5.3	100.0	
	卸・小売業	21.0	48.7	27.0	3.3	100.0	
	金融・不動産業	20.8	45.6	30.4	3.2	100.0	
	学術・専門業	11.6	52.1	34.2	2.1	100.0	
	宿泊・飲食業	31.6	47.4	15.8	5.3	100.0	
	教育・学習支援業	11.5	51.0	32.3	5.2	100.0	
	医療・福祉	19.2	54.0	24.2	2.6	100.0	
	その他サービス業	19.4	53.4	24.2	3.0	100.0	
その他(*)	7.4	44.4	33.3	14.8	100.0		
運用順調企業	一時型	13.0	47.0	39.3	0.8	100.0	
	恒常型	17.1	49.5	33.3	0.0	100.0	
	パート型	14.0	47.4	38.6	0.0	100.0	

※有効回答すべてに対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「良好」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「良好ではない」とした。

- ・回答企業の16.3%は生産性の向上に関する経営状況は良好であった。

図表 68 会社の経営状況（生産性の向上）（%）

		良好	どちらとも いえない	良好でない	無回答	計	
構成比		16.3	47.1	32.6	4.0	100.0	
導入状況	一時型	導入	16.0	48.2	32.1	3.6	100.0
		未導入	16.8	46.1	33.2	4.0	100.0
	恒常型	導入	16.4	45.8	33.5	4.3	100.0
		未導入	16.5	47.6	32.2	3.8	100.0
	パート型	導入	16.9	44.8	32.8	5.5	100.0
		未導入	16.5	47.5	32.5	3.5	100.0
	いずれも導入		16.5	47.7	31.6	4.2	100.0
	いずれか導入		16.3	49.2	31.8	2.8	100.0
	いずれも未導入		16.8	45.9	33.2	4.1	100.0
従業員規模	30人以上99人以下		16.5	45.7	33.8	4.1	100.0
	100人以上999人以下		16.1	50.4	29.5	4.0	100.0
	1000人以上		12.5	52.8	33.3	1.4	100.0
業種	建設業		12.5	40.7	42.7	4.1	100.0
	製造業		17.8	40.2	39.5	2.6	100.0
	情報通信業		10.0	58.8	29.4	1.9	100.0
	運輸業・郵便業		18.8	50.8	25.2	5.3	100.0
	卸・小売業		18.8	47.6	29.9	3.6	100.0
	金融・不動産業		13.6	44.8	37.6	4.0	100.0
	学術・専門業		12.3	46.6	38.4	2.7	100.0
	宿泊・飲食業		22.8	40.4	31.6	5.3	100.0
	教育・学習支援業		13.4	52.6	26.8	7.2	100.0
	医療・福祉		14.7	58.3	22.7	4.3	100.0
	その他サービス業		17.9	46.3	31.0	4.8	100.0
その他(*)		15.4	42.3	23.1	19.2	100.0	
運用順調企業	一時型		12.6	43.5	42.1	1.8	100.0
	恒常型		13.6	50.9	32.7	2.7	100.0
	パート型		12.3	43.9	42.1	1.8	100.0

※有効回答すべてに対する構成比

※「うまくいっている」「どちらかというとうまくいっている」との回答を合わせて「良好」、「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」との回答を合わせて「良好ではない」とした。

参考文献

1. 厚生労働省、『平成24年度雇用均等基本調査』、2012年
2. 厚生労働省、『平成23年パートタイム労働者総合実態調査』、2011年
3. 厚生労働省、『平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査』、2010年
4. 株式会社アイデム、『「短時間正社員と人事管理等に関する調査」報告書』、2009年
5. 東京都産業労働局産業政策部、『パート労働者の人材開発と活用』、2002年
6. 電機連合総合研究企画室、『電機連合2020年のワーク・ライフ・バランスの実現研究会報告書』、2011年
7. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、『仕事と介護の両立に関するアンケート〈企業調査〉』、2012年
8. 東京大学社会科学研究所 ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト、『従業員の介護ニーズに企業はどうか対応すべきか』～従業員の介護ニーズに関する調査報告書～、2012年
9. 財団法人21世紀職業財団、『短時間勤務制度に係る研究会報告書』、2010年
10. 株式会社インテージリサーチ、『平成25年度育児休業制度などに関する実態把握のための調査研究事業報告書』、2014年
11. 厚生労働省、『「多様な形態による正社員」に関する研究会報告書』（企業アンケート調査結果概要）（従業員アンケート調査結果概要）』、2012年
12. 財団法人21世紀職業財団、『両立支援のための柔軟な働き方研究会報告書』、2009年
13. 内閣府少子化対策推進室、『企業における仕事と子育ての両立支援に関するアンケート調査票』、2006年
14. 独立行政法人労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告書 No.135 中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの現状と課題』、2011年
15. 独立行政法人労働政策研究・研修機構『短時間労働者の多様な実態に関する調査』、2012年
16. 独立行政法人労働政策研究・研修機構、『短時間労働者実態調査』、2010年
17. 財団法人連合総合生活開発研究所、『雇用管理の現状と新たな可能性に関する調査研究報告書』、2003年